

令和元年度

# 主要な施策の成果

福島県 浪江町

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和元年度決算における主要な施策の成果について、次のとおり報告します。

令和2年9月8日

浪江町長 吉田 数博

# 目 次

## I 一般会計決算の状況

1. 決算及び決算収支の状況	1
2. 歳入の状況	2
3. 歳出の状況	7
4. 財政構造に係る指数等の状況	11
5. 基金の状況	17

## II 施策の成果

1. 議会費	19
2. 総務費	22
3. 民生費	33
4. 衛生費	51
5. 労働費	63
6. 農林水産業費	64
7. 商工費	73
8. 土木費	81
9. 消防費	93
10. 教育費	97
11. 災害復旧費	108
12. 特別会計の状況	
・文化及びスポーツ振興育成事業特別会計	109
・国民健康保険事業特別会計	111
・国民健康保険直営診療施設事業特別会計	117
・公共下水道事業特別会計	121
・農業集落排水事業特別会計	125
・介護保険事業特別会計	127
・後期高齢者医療特別会計	133

## はじめに

令和元年度は、「平成」から「令和」への改元、消費税率 10%への引き上げ、台風第 19 号をはじめとする豪雨災害の発生、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大とそれに伴う東京オリンピック・パラリンピックの延期など、町を取り巻く情勢が目まぐるしく変化した一年となりました。このような状況下ではありましたが、これまで進めてきた「町のこし」が集大成の時期を迎え、これまで蒔いてきた復興の種が芽を出した一年となりました。

待望であった生鮮食料品や生活用品の買い物ができる「イオン浪江店」のオープン、整備を続けてきた北産業団地、棚塩産業団地が供用開始となり、棚塩産業団地では世界最大級の水素製造能力を有する「福島水素エネルギー研究フィールド」が開所しました。そのほかにも複数の誘致企業が町内に進出を決定しています。また、請戸漁港では水産業共同利用施設（荷捌き施設等）が完成し、併せて整備を進めてきた水産加工団地では加工施設が竣工を迎えました。

このほか継続事業として、復興のシンボルとして整備する交流・情報発信拠点施設（道の駅なみえ）整備や、旧ふれあいセンターなみえ周辺への介護関連施設等の整備、復興関連道路整備等を進めるとともに、新規事業として地場産業の再興を目的とした乾燥調製貯蔵施設（カントリーエレベーター）の整備に着手しました。さらには、“町の顔”である浪江駅前などの中心市街地再生事業について国から事業承認を得ることができ、今後、全線開通を果たした JR 常磐線と連携を図りつつ、具体的な整備計画を策定していきます。

一方、消費税率の引き上げに対応するため、子育て世帯等を対象としたプレミアム付コスモス商品券の発行、台風第 19 号をはじめとする豪雨災害では、町内避難所の開設や、り災された町民の方への見舞金の支給、被害のあった他自治体への支援活動など、新たに生じた様々な問題にも対応しました。

これらの結果、令和元年度の一般会計決算額は、歳入 386 億 8,438 万 7 千円（前年度比 35 億 940 万 1 千円の増）、歳出 364 億 3,849 万 5 千円（前年度比 30 億 40 万 2 千円の増）となり、引き続き大規模な決算となりました。一方で町の財政状況は、財源の多くを国県等に依存した状態が続くなど厳しいものとなっています。こういった状況を踏まえ、これまでの「町のこし」から将来にわたり生活が続けられる「持続可能なまちづくり」へ一歩進め、今後は財政健全化や人口増加などに向けた新たな種を蒔いていきます。

現在、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が私たちの生活に大きな影響をもたらしておりますが、東日本大震災と原発事故を乗り越えてきた私たちなら、きっとこの困難も乗り越えられると信じ、引き続き全身全霊をかけて「持続可能なまちづくり」、そして皆さんが帰ってきたいと思えるまちづくりを進めてまいります。

## 令和元年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算

(単位：千円、%)

区分	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引残額	
		決算額	対予算比	決算額	対予算比		
普通 会 計	一般会計	41,557,783	38,684,387	93.1	36,438,495	87.7	2,245,892
	文化及びスポーツ振興育成事業特別会計	1,674	1,674	100.0	1,239	74.0	435
	小計	41,559,457	38,686,061	93.1	36,439,734	87.7	2,246,327
事 業 会 計	国民健康保険事業特別会計	3,999,991	4,001,181	100.0	3,764,336	94.1	236,845
	国民健康保険直営診療施設事業特別会計	337,052	332,704	98.7	292,223	86.7	40,481
	公共下水道事業特別会計	738,709	677,475	91.7	622,732	84.3	54,743
	工業団地造成事業特別会計	6,040	6,039	100.0	0	0.0	6,039
	農業集落排水事業特別会計	50,354	50,445	100.2	37,362	74.2	13,083
	介護保険事業特別会計	3,164,003	3,182,851	100.6	2,885,569	91.2	297,282
	後期高齢者医療特別会計	87,132	89,300	102.5	75,400	86.5	13,900
	小計	8,383,281	8,339,995	99.5	7,677,622	91.6	662,373
そ の 他	財産区管理事業特別会計	3,499	3,580	102.3	260	7.4	3,320
	小計	3,499	3,580	102.3	260	7.4	3,320
合 計		49,946,237	47,029,636	94.2	44,117,616	88.3	2,912,020

## I. 一般会計決算の状況

### 1. 決算及び決算収支の状況

令和元年度一般会計における決算額は、

歳入 386 億 8,438 万 7 千円 (前年度 351 億 7,498 万 6 千円)  
歳出 364 億 3,849 万 5 千円 (前年度 334 億 3,809 万 3 千円) で、

これは前年度と比べると歳入で 35 億 940 万 1 千円、歳出で 30 億 40 万 2 千円の増となった。

収支の状況についてみると、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額（実質収支＝純繰越金）は 10 億 7,987 万 6 千円で、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額（単年度収支）は、2 億 912 万 1 千円の黒字となり、さらに、単年度収支に財政調整基金への積み立て及び取り崩し、繰上償還金を加えた実質単年度収支は 7 億 944 万 5 千円の黒字となった。

【第 1 表】一般会計決算の概要

(単位：千円、%)

区 分	元年度	増減率	30年度	増減率
歳 入 総 額 A	38,684,387	10.0	35,174,986	△ 26.7
歳 出 総 額 B	36,438,495	9.0	33,438,093	△ 27.0
歳 入 歳 出 差 引 額 C	2,245,892	29.3	1,736,893	△ 19.0
翌年度へ繰越すべき財源 D	1,166,016	34.6	866,138	18.9
実質収支 (C - D) E	1,079,876	24.0	870,755	△ 38.5
単 年 度 収 支 F	209,121	138.3	△ 545,847	△ 150.6
積 立 金 G	500,324	△ 39.0	820,019	309.6
繰 上 償 還 金 H	0	0.0	0	0.0
積 立 金 取 崩 し 額 I	0	0.0	0	0.0
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	709,445	158.8	274,172	△ 76.4

## 2. 歳入の状況

歳入決算額の主な内訳をみると、構成比の順に、国庫支出金 118 億 3,892 万 7 千円（構成比 30.6%）、繰入金 105 億 5,056 万 8 千円（構成比 27.3%）、地方交付税 72 億 7,267 万 8 千円（構成比 18.8%）となり、歳入総額では 386 億 8,438 万 7 千円となった。

前年度と比較して増加した主なものは、県支出金 24 億 1,402 万 5 千円（141.9%）の増、国庫支出金 23 億 9,023 万 3 千円（25.3%）の増、諸収入 12 億 4,710 万 8 千円（418.9%）の増及び町税 1 億 5,891 万 3 千円（23.7%）の増等であった。

減額となった主なものは、地方交付税 19 億 9,556 万円（21.5%）の減、繰入金 4 億 3,706 万 9 千円（4.0%）の減、繰越金 4 億 793 万 7 千円（19.0%）の減等であった。

歳入全体では前年度と比較し 35 億 940 万 1 千円（10.0%）の増となった。

これは、道路整備事業、木材製品生産拠点整備事業、農業水利施設等保全再生事業及び乾燥調製貯蔵施設整備事業の財源となっている福島再生加速化交付金が国・県から交付されたことや、町有地に係る原子力損害賠償金の支払いがあったことなどにより増額となり、一方で、地方交付税のうち震災復興特別交付税において、補助事業に係る町負担分に対する措置が減少したことなどにより減額となったことが主な変動要因である。

（【第 2 表】歳入の状況 参照）

次に、財源構成を用途の特定されない一般財源と用途の特定される特定財源とに分類すると、一般財源では、地方交付税 19 億 9,556 万円（21.5%）の減、県支出金 12 億 1,190 万 2 千円（2722%）の増、繰入金 9 億 4,822 万 7 千円（81.4%）の減など、それぞれの項目での増減はあるものの、全体としては 14 億 3,478 万 1 千円（10.5%）の減となった。

また特定財源では国庫支出金 18 億 4,009 万 3 千円（19.7%）の増、諸収入 12 億 3,961 万 7 千円（1719%）の増、県支出金 12 億 212 万 3 千円（72.6%）の増などがあり、全体として 49 億 4,418 万 2 千円（22.9%）の増となった。

（【第 3 表】財源の構成（ア）一般財源と特定財源 参照）

自主財源と国県依存財源に分類すると、自主財源 7 億 1,119 万 6 千円（5.0%）の増、国県依存財源 27 億 9,820 万 5 千円（13.4%）の増となっている。

構成比においては自主財源 38.9%、国県依存財源 61.1%となっているが、自主財源の大部分をしめる繰入金のうち、浪江町帰還環境整備交付金基金や浪江町復旧・復興基金など依存財源を積立てる基金については、実質的には依存財源と考えられる。仮にこれらの繰入金を依存財源に分類すると自主財源が 11.7%（前年度 9.8%）、依存財源が 88.3%（前年度 90.2%）となり、引き続き国県等に大きく依存した財源構成となっている。

（【第 3 表】財源の構成（イ）自主財源と国県依存財源 参照）

【第2表】歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	元年度決算額		30年度決算額		増 減 額	
	A	構成比	B	構成比	C(A-B)	増減率
町 税	828,213	2.1	669,300	1.9	158,913	23.7
地 方 譲 与 税	123,940	0.3	119,936	0.3	4,004	3.3
利 子 割 交 付 金	517	0.0	1,173	0.0	△ 656	△ 55.9
配 当 割 交 付 金	2,403	0.0	2,101	0.0	302	14.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,127	0.0	1,647	0.0	△ 520	△ 31.6
地 方 消 費 税 交 付 金	324,868	0.8	333,750	1.0	△ 8,882	△ 2.7
自 動 車 取 得 税 交 付 金	13,325	0.0	26,732	0.1	△ 13,407	△ 50.2
環 境 性 能 割 交 付 金	4,184	0.0	0	0.0	4,184	皆増
地 方 特 例 交 付 金	9,479	0.0	4,867	0.0	4,612	94.8
地 方 交 付 税	7,272,678	18.8	9,268,238	26.4	△ 1,995,560	△ 21.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	663	0.0	793	0.0	△ 130	△ 16.4
分 担 金 及 び 負 担 金	17,066	0.1	11,507	0.0	5,559	48.3
使 用 料 及 び 手 数 料	55,578	0.2	37,114	0.1	18,464	49.7
国 庫 支 出 金	11,838,927	30.6	9,448,694	26.9	2,390,233	25.3
県 支 出 金	4,115,292	10.6	1,701,267	4.8	2,414,025	141.9
財 産 収 入	173,427	0.5	74,688	0.2	98,739	132.2
寄 附 金	70,404	0.2	42,985	0.1	27,419	63.8
繰 入 金	10,550,568	27.3	10,987,637	31.2	△ 437,069	△ 4.0
繰 越 金	1,736,893	4.5	2,144,830	6.1	△ 407,937	△ 19.0
諸 収 入	1,544,835	4.0	297,727	0.9	1,247,108	418.9
町 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	38,684,387	100.0	35,174,986	100.0	3,509,401	10.0

【第3表】財源の構成

## (ア) 一般財源と特定財源

(単位：千円、%)

区 分	元年度決算額		30年度決算額		増 減 額		
	A	構成比	B	構成比	C(A-B)	増減率	
一 般 財 源	町 税	828,213	2.1	669,300	1.9	158,913	23.7
	地 方 譲 与 税	123,940	0.3	119,936	0.3	4,004	3.3
	利 子 割 交 付 金	517	0.0	1,173	0.0	△ 656	△ 55.9
	配 当 割 交 付 金	2,403	0.0	2,101	0.0	302	14.4
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,127	0.0	1,647	0.0	△ 520	△ 31.6
	地 方 消 費 税 交 付 金	324,868	0.8	333,750	1.0	△ 8,882	△ 2.7
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	13,325	0.0	26,732	0.1	△ 13,407	△ 50.2
	環 境 性 能 割 交 付 金	4,184	0.0	0	0.0	4,184	皆増
	地 方 特 例 交 付 金	9,479	0.0	4,867	0.0	4,612	94.8
	地 方 交 付 税	7,272,678	18.8	9,268,238	26.4	△ 1,995,560	△ 21.5
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	663	0.0	793	0.0	△ 130	△ 16.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	9,853	0.0	5,946	0.0	3,907	65.7
	国 庫 支 出 金	645,796	1.7	95,656	0.3	550,140	575.1
	県 支 出 金	1,256,425	3.3	44,523	0.1	1,211,902	2,722.0
	財 産 収 入	162,731	0.4	60,241	0.2	102,490	170.1
	寄 附 金	70,404	0.2	42,985	0.1	27,419	63.8
	繰 入 金	217,019	0.6	1,165,246	3.3	△ 948,227	△ 81.4
	繰 越 金	1,009,390	2.6	1,552,153	4.4	△ 542,763	△ 35.0
諸 収 入	233,104	0.6	225,613	0.6	7,491	3.3	
町 債	0	0.0	0	0.0	0	-	
小 計	12,186,119	31.5	13,620,900	38.7	△ 1,434,781	△ 10.5	
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	17,066	0.0	11,507	0.0	5,559	48.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	45,725	0.1	31,168	0.1	14,557	46.7
	国 庫 支 出 金	11,193,131	28.9	9,353,038	26.6	1,840,093	19.7
	県 支 出 金	2,858,867	7.4	1,656,744	4.7	1,202,123	72.6
	財 産 収 入	10,696	0.0	14,447	0.0	△ 3,751	△ 26.0
	繰 入 金	10,333,549	26.7	9,822,391	27.9	511,158	5.2
	繰 越 金	727,503	1.9	592,677	1.7	134,826	22.7
	諸 収 入	1,311,731	3.4	72,114	0.2	1,239,617	1,719.0
	町 債	0	0.0	0	0.0	0	-
	小 計	26,498,268	68.5	21,554,086	61.3	4,944,182	22.9
歳 入 合 計	38,684,387	100.0	35,174,986	100.0	3,509,401	10.0	

## (イ) 自主財源と国県依存財源

(単位：千円、%)

区 分	元年度決算額		30年度決算額		増 減 額		
	A	構成比	B	構成比	C(A-B)	増減率	
自 主 財 源	町 税	828,213	2.1	669,300	1.9	158,913	23.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	17,066	0.1	11,507	0.0	5,559	48.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	55,578	0.2	37,114	0.1	18,464	49.7
	財 産 収 入	173,427	0.5	74,688	0.2	98,739	132.2
	寄 附 金	70,404	0.2	42,985	0.1	27,419	63.8
	繰 入 金	10,550,568	27.3	10,987,637	31.2	△ 437,069	△ 4.0
	繰 越 金	1,736,893	4.5	2,144,830	6.1	△ 407,937	△ 19.0
	諸 収 入	1,544,835	4.0	297,727	0.9	1,247,108	418.9
	小 計	14,976,984	38.9	14,265,788	40.5	711,196	5.0
	国 県 依 存 財 源	地 方 譲 与 税	123,940	0.3	119,936	0.3	4,004
利 子 割 交 付 金		517	0.0	1,173	0.0	△ 656	△ 55.9
配 当 割 交 付 金		2,403	0.0	2,101	0.0	302	14.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		1,127	0.0	1,647	0.0	△ 520	△ 31.6
地 方 消 費 税 交 付 金		324,868	0.8	333,750	1.0	△ 8,882	△ 2.7
自 動 車 取 得 税 交 付 金		13,325	0.0	26,732	0.1	△ 13,407	△ 50.2
環 境 性 能 割 交 付 金		4,184	0.0	0	0.0	4,184	皆増
地 方 特 例 交 付 金		9,479	0.0	4,867	0.0	4,612	94.8
地 方 交 付 税		7,272,678	18.8	9,268,238	26.4	△ 1,995,560	△ 21.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		663	0.0	793	0.0	△ 130	△ 16.4
国 庫 支 出 金	11,838,927	30.6	9,448,694	26.9	2,390,233	25.3	
県 支 出 金	4,115,292	10.6	1,701,267	4.8	2,414,025	141.9	
町 債	0	0.0	0	0.0	0	-	
小 計	23,707,403	61.1	20,909,198	59.5	2,798,205	13.4	
歳 入 合 計	38,684,387	100.0	35,174,986	100.0	3,509,401	10.0	

町税については、町民税、固定資産税、軽自動車税の3税において東日本大震災及び原発事故の影響を考慮した減免措置を継続しつつ、減免措置の内容を変更し、自主財源の確保に努めた。これらの変更等により、個人町民税で前年度比7,283万6千円、純固定資産税で6,808万2千円の増額となり、全体では8億2,821万3千円（前年度6億6,930万円）、収納率は98.8%（前年度98.7%）となった。

税目ごとの状況については、以下のとおりである。

（【第4表】町税の状況 参照）

### （1）個人町民税

調定額3億5,316万2千円、収入済額3億4,976万1千円、不納欠損額6万3千円となった。収納率は現年分99.4（99.8）%、滞納分62.0（57.0）%、全体で99.0（98.9）%となり、前年比較で現年分0.4ポイント減、滞納分5.0ポイント増、全体で0.1ポイントの増となった。

### （2）法人町民税

調定額1億5,108万6千円、収入済額1億4,893万1千円となった。収納率は現年分98.6（99.6）%、滞納分88.2（78.5）%、全体で98.6（99.4）%、前年度比較で現年分1.0ポイント減、滞納分9.7ポイント増、全体で0.8ポイントの減となった。

### （3）純固定資産税

調定額2億1,768万6千円、収入済額2億1,417万1千円、不納欠損額286万2千円となった。収納率は現年分99.8（100）%、滞納分6.1（7.6）%、全体で98.4（97.6）%、前年度比較で現年分0.2ポイント減、滞納分は1.5ポイント減、全体で0.8ポイントの増となった。

### （4）国有資産所在市町村交付金

調定額、収入済額ともに1,950万円で、前年度より4万1千円の増となった。

### （5）軽自動車税

調定額2,377万9千円、収入済額2,294万8千円、不納欠損額8万円となった。収納率は現年分では98.9（98.4）%、滞納分42.0（20.2）%、全体で96.5（94.3）%、前年度比較で現年分0.5ポイント増、滞納分21.8ポイント増、全体で2.2ポイントの増であった。

なお、令和元年10月1日以降に取得する軽自動車に適用される軽自動車税環境性能割については、当分の間、福島県が賦課徴収することとなっており、収納率は100%となった。

(6) 市町村たばこ税

調定額、収入済額ともに 7,290 万 2 千円で、前年度より 1,656 万 3 千円の増となった。

※各税とも ( ) 内の数値は前年度の数値

【第 4 表】町税の状況

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度決算額		平成30年度決算額		増 減 額	
		A	構成比	B	構成比	(A-B) C	増減率
町 民 税	個 人	349,761	42.2	276,925	41.4	72,836	26.3
	法 人	148,931	18.0	147,387	22.0	1,544	1.0
	小 計	498,692	60.2	424,312	63.4	74,380	17.5
固 定 資 産 税	純固定資産税	214,171	25.8	146,089	21.8	68,082	46.6
	交 付 金	19,500	2.4	19,459	2.9	41	0.2
	小 計	233,671	28.2	165,548	24.7	68,123	41.1
軽 自 動 車 税		22,948	2.8	23,101	3.5	△ 153	△ 0.7
市 町 村 た ば こ 税		72,902	8.8	56,339	8.4	16,563	29.4
合 計		828,213	100.0	669,300	100.0	158,913	23.7

### 3. 歳出の状況

歳出の分類方法には、行政目的別分類と性質別分類が用いられるが、これらの分類による歳出の状況は、次のとおりとなった。

#### (1) 目的別歳出の状況【第5表】

歳出決算額の目的別内訳の主なものを見ると、構成比の順に、総務費 161 億 850 万 3 千円（構成比 44.2%）、商工費 68 億 3,321 万 6 千円（構成比 18.8%）、農林水産業費 41 億 7,585 万 1 千円（構成比 11.5%）となった。

令和元年度は、浪江町復興計画【第二次】における「本格復興期」の後半となり、復興関連事業の進展に応じて目的ごとに増減が見られたが、全体では引き続き大規模なものとなった。総務費では福島再生加速化交付金等の事業費を基金化したことや、原子力損害賠償金を行財政長期安定化基金に積み立てたことなどにより前年度比で増となった。商工費では前年度比で減となっているものの、引き続き産業団地や木材製品生産拠点の整備を進めたほか、交流・情報発信拠点施設の整備や町内でのスーパーマーケット開店に向けた事業に取り組んだ。農林水産業費では水産業共同利用施設整備や農業水利施設等保全再生事業を引き続き進めたほか、乾燥調製貯蔵施設の整備に着手したことなどにより前年度比で大幅な増額となった。これらの結果、決算総額としては 30 億 40 万 2 千円の増となった。

【第5表】目的別歳出の状況

（単位：千円、％）

区 分	元年度決算額		30年度決算額		増 減 額	
	A	構成比	B	構成比	C (A-B)	増減率
議 会 費	113,200	0.3	111,265	0.3	1,935	1.7
総 務 費	16,108,503	44.2	14,525,829	43.5	1,582,674	10.9
民 生 費	2,320,057	6.4	2,331,160	7.0	△ 11,103	△ 0.5
衛 生 費	981,949	2.7	906,319	2.7	75,630	8.3
労 働 費	30,612	0.1	29,875	0.1	737	2.5
農林水産業費	4,175,851	11.5	1,874,256	5.6	2,301,595	122.8
商 工 費	6,833,216	18.8	7,978,005	23.9	△ 1,144,789	△ 14.3
土 木 費	3,547,458	9.7	2,787,137	8.3	760,321	27.3
消 防 費	1,423,277	3.9	1,149,305	3.4	273,972	23.8
教 育 費	338,566	0.9	508,942	1.5	△ 170,376	△ 33.5
災 害 復 旧 費	149,020	0.4	752,739	2.3	△ 603,719	△ 80.2
公 債 費	416,786	1.1	483,261	1.4	△ 66,475	△ 13.8
歳 出 合 計	36,438,495	100.0	33,438,093	100.0	3,000,402	9.0

## (2) 性質別歳出の状況【第6表～第7表】

### ①義務的経費

義務的経費については、25億5,449万1千円（構成比7.0%）で前年度（26億7,408万5千円・構成比8.0%）に比べ1億1,959万4千円（4.5%）の減となった。

これは、公債費の減少や人件費における退職手当組合負担金が減少したことが要因となっている。

### ②投資的経費

投資的経費については、125億9,545万2千円（構成比34.6%）で前年度（115億8,411万8千円・構成比34.7%）に比べ10億1,133万4千円（8.7%）の増となった。

これは、産業団地整備、木材製品生産拠点整備、水産業共同利用施設整備、水産加工団地整備、農業水利施設等保全再生及び道路整備等の事業が本格化したことや、乾燥調製貯蔵施設整備及びいこいの村なみえ管理棟整備等の事業に新たに取組んだことが要因となっている。

### ③その他の経費

その他の経費については212億8,855万2千円（構成比58.4%）で、前年度（191億7,989万円・構成比57.3%）に比べ21億866万2千円（11.0%）の増となった。

これは、補助費等において東日本大震災復興交付金の精算見込に応じた国庫返還金、上水道事業の実施する事業に対する国庫補助金等を原資とした補助及び町内でのスーパーマーケット開店に向けた経費等により前年度比で12億4,532万2千円（66.0%）の増、積立金において福島再生加速化交付金等の事業費を基金化したことや、原子力損害賠償金を行財政長期安定化基金に積み立てたこと、また、福島県市町村特定原子力施設地域振興事業補助金を原資とする広域的減容化事業に伴う地域振興基金への積み立てを行ったことなどにより前年度比8億5,559万2千円（6.6%）の増、繰出金においては公共下水道事業特別会計が実施する事業に対する国庫補助金等を原資とした繰出金などにより前年度比9,913万6千円（7.0%）の増となったことが主な要因である。

【第6表】性質別歳出の状況（その1）

（単位：千円、％）

区 分		元年度決算額		30年度決算額		増 減 額	
		A	構成比	B	構成比	C(A-B)	増減率
義務的経費	人件費	1,463,093	4.0	1,497,164	4.5	△ 34,071	△ 2.3
	扶助費	674,612	1.9	693,660	2.1	△ 19,048	△ 2.7
	公債費	416,786	1.1	483,261	1.4	△ 66,475	△ 13.8
	小計	2,554,491	7.0	2,674,085	8.0	△ 119,594	△ 4.5
投資的経費	普通建設事業費	12,446,422	34.2	10,830,408	32.4	1,616,014	14.9
	補助事業費	12,065,947	33.1	10,486,455	31.4	1,579,492	15.1
	単独事業費	343,301	1.0	306,779	0.9	36,522	11.9
	県営事業負担金	37,174	0.1	37,174	0.1	0	0.0
	災害復旧費	149,030	0.4	753,710	2.3	△ 604,680	△ 80.2
	小計	12,595,452	34.6	11,584,118	34.7	1,011,334	8.7
その他の経費	物件費	2,841,833	7.8	2,924,875	8.7	△ 83,042	△ 2.8
	維持補修費	18,714	0.0	23,990	0.1	△ 5,276	△ 22.0
	補助費等	3,131,705	8.6	1,886,383	5.6	1,245,322	66.0
	積立金	13,759,409	37.8	12,903,817	38.6	855,592	6.6
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	貸付金	25,330	0.1	28,400	0.1	△ 3,070	△ 10.8
	繰出金	1,511,561	4.1	1,412,425	4.2	99,136	7.0
	小計	21,288,552	58.4	19,179,890	57.3	2,108,662	11.0
歳出合計		36,438,495	100.0	33,438,093	100.0	3,000,402	9.0

【第7表】性質別歳出の状況（その2）

（単位：千円、％）

区 分	元年度決算額		30年度決算額		増 減 額	
	A	構成比	B	構成比	C(A-B)	増減率
人件費	1,463,093	4.0	1,497,164	4.5	△ 34,071	△ 2.3
1 議員報酬手当	60,340	0.2	59,549	0.2	791	1.3
2 委員等報酬	50,086	0.1	47,829	0.1	2,257	4.7
3 特別職給与	39,344	0.1	33,799	0.1	5,545	16.4
4 職員給与	959,099	2.6	942,210	2.9	16,889	1.8
給料	570,023	1.6	570,121	1.7	△ 98	△ 0.0
扶養手当	17,827	0.0	17,770	0.1	57	0.3
住居手当	17,357	0.0	4,934	0.0	12,423	251.8
通勤手当	23,498	0.1	19,370	0.1	4,128	21.3
単身赴任手当	8,760	0.0	12,088	0.0	△ 3,328	△ 27.5
特殊勤務手当	24,950	0.1	18,726	0.1	6,224	33.2
時間外手当	57,122	0.2	59,925	0.2	△ 2,803	△ 4.7
宿日直手当	1,250	0.0	1,210	0.0	40	3.3
管理職手当	7,826	0.0	7,867	0.0	△ 41	△ 0.5
期末勤勉手当	220,442	0.6	220,689	0.7	△ 247	△ 0.1
児童手当	8,810	0.0	9,510	0.0	△ 700	△ 7.4
その他の手当	1,234	0.0	0	0.0	1,234	皆増
5 共済組合負担金	206,798	0.6	208,306	0.6	△ 1,508	△ 0.7
6 退職手当組合負担金	143,851	0.4	201,991	0.6	△ 58,140	△ 28.8
7 災害補償負担金	1,169	0.0	1,102	0.0	67	6.1
8 その他	2,406	0.0	2,378	0.0	28	1.2
物件費	2,841,833	7.8	2,924,875	8.7	△ 83,042	△ 2.8
1 賃金	81,856	0.2	90,483	0.3	△ 8,627	△ 9.5
2 旅費	51,450	0.1	49,836	0.1	1,614	3.2
3 交際費	1,281	0.0	1,207	0.0	74	6.1
4 需用費	167,762	0.5	165,492	0.5	2,270	1.4
5 役務費	94,222	0.3	144,369	0.4	△ 50,147	△ 34.7
6 備品購入費	38,093	0.1	14,858	0.0	23,235	156.4
7 委託料	2,022,051	5.5	1,958,186	5.9	63,865	3.3
8 その他	385,118	1.1	500,444	1.5	△ 115,326	△ 23.0
維持補修費	18,714	0.0	23,990	0.1	△ 5,276	△ 22.0
扶助費	674,612	1.9	693,660	2.1	△ 19,048	△ 2.7
補助費等	3,131,705	8.6	1,886,383	5.6	1,245,322	66.0
1 負担金補助交付金	2,126,095	5.8	1,582,989	4.7	543,106	34.3
うち一部事務組合分	535,238	1.5	517,366	1.5	17,872	3.5
2 その他	1,005,610	2.8	303,394	0.9	702,216	231.5
普通建設事業費	12,446,422	34.2	10,830,408	32.4	1,616,014	14.9
1 補助事業費	12,065,947	33.1	10,486,455	31.4	1,579,492	15.1
2 単独事業費	343,301	1.0	306,779	0.9	36,522	11.9
3 県営事業負担金	37,174	0.1	37,174	0.1	0	0.0
災害復旧費	149,030	0.4	753,710	2.3	△ 604,680	△ 80.2
1 補助事業費	108,759	0.3	740,423	2.2	△ 631,664	△ 85.3
2 単独事業費	40,271	0.1	13,287	0.1	26,984	203.1
公債費	416,786	1.1	483,261	1.4	△ 66,475	△ 13.8
1 地方債元利償還金	416,786	1.1	483,261	1.4	△ 66,475	△ 13.8
2 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
積立金	13,759,409	37.8	12,903,817	38.6	855,592	6.6
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	25,330	0.1	28,400	0.1	△ 3,070	△ 10.8
繰出金	1,511,561	4.1	1,412,425	4.2	99,136	7.0
歳出合計	36,438,495	100.0	33,438,093	100.0	3,000,402	9.0

## 4. 財政構造に係る指数等の状況

健全な財政運営の要件は、収支均衡の保持と財政構造の弾力性の確保である。

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる「経常収支比率」は、経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源）の、経常一般財源（一般財源のうち町税や普通交付税等のように毎年度経常的に収入される一般財源）に対する割合をみることにより、財政構造の弾力性を判断するものである。

令和元年度の経常収支比率は97.8%で、前年度95.5%から2.3ポイント増加した。

東日本大震災以降、町税等の経常一般財源が確保できない状況が続いており、硬直した財政構造となっている。

（【第8-1表】財政構造に係る指数等 参照）

また、財政の健全度を判断する指標である4つの健全化判断比率のうち、「実質赤字比率」及び「連結実質赤字比率」については全会計赤字でないため、前年度と同様算出されなかった。

「将来負担比率」については、前年度に引き続き、地方債の現在高等の将来負担額から差し引かれる充当可能基金等が、将来負担額を上回る状況にあり算出されなかった。

「実質公債費比率」については6.8%で、前年度を0.9ポイント下回った。

これら4つの健全化判断比率すべてにおいて、早期健全化基準未満であった。

また、公営企業における「資金不足比率」については、全ての公営企業会計で資金不足が発生していないため算出されなかった。

町内での復旧・復興事業が引き続き本格的に進められる一方で、浪江町内外での行政運営等が継続するなど、今後も大規模な予算の確保が求められる中で、地方債の適正な借り入れに留意し健全な状態を保っていく。

（【第8-2表】健全化判断比率の状況 参照）

一般会計における地方債現在高は23億2,456万2千円で、新規借入はなく、前年度より3億9,543万1千円の減額となった。

また、債務負担行為の残高については、1億484万円で、前年度より3,717万4千円の減額となった。

これにより、地方債と債務負担行為を合わせた翌年度以降財政負担額は24億2,940万2千円で、前年度より4億3,260万5千円の減額となった。

双葉地方広域市町村圏組合負担金については5億3,083万8千円で、前年度より1,625万9千円の増となった。主な要因は、塵芥処理事業において施設の更新に着手したこと及び処理量の増加等によるものである。

（【第9表】地方債残高の状況～【第11-2表】双葉地方広域市町村圏組合負担金の状況 参照）

【第8-1表】財政構造に係る指数等

(単位：千円、%)

区 分	指 数 等			備 考	
	元年度	30年度	県平均(H30)		
経常収支比率	97.8%	95.5%	88.9%	財政構造の弾力性を表す比率で、この比率が低いほど財政構造が弾力性に富んでいることを示す。	
基準財政需要額	4,240,152	4,201,019		普通地方交付税の算定に用いるもので、標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される「一般財源の額」	
基準財政収入額	1,572,761	1,636,195		普通地方交付税の算定に用いるもので、当該自治体の標準的な状態で徴収しうる収入のこと。	
標準財政規模	4,854,654	4,801,377	8,680,955	当該団体が合理的かつ妥当な水準において行政運営を行うための標準的な一般財源の規模を示した額	
財政力指数	0.41	0.44	0.47	当該団体の財政力を表す指標で、この指数が「1」に近いほど財源に余裕があるものとされている。	
実質収支比率	22.2%	18.1%		形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を控除した決算額の比率をいい、一般的に標準財政規模の3~5%程度が望ましいとされている。	
財政調整基金現在高	3,320,206	2,819,882	2,356,197	令和元年度 積立額500,324千円 対標準財政規模 68.4%	
翌年度以降財政負担額	2,429,402	2,862,007			
内 訳	① 地方債現在高	2,324,562	2,719,993	13,850,356	令和元年度 新規発行なし、償還元金 395,431千円
	② 債務負担行為による 翌年度以降支出予定額	104,840	142,014	1,601,650	
	うち大柿ダム償還関係	104,840	142,014		県営事業に対する補助金（令和9年度まで）
実質公債費比率	6.8%	7.7%	6.5%	地方債協議制度への移行に伴い、平成18年度より新たに導入された指標で、18%以上の団体は地方債の発行に許可が必要となる。	

【第8－2表】健全化判断比率の状況

(単位：%)

項目	元年度	30年度	増減	早期健全化基準	財政再生基準	備考
1. 実質赤字比率	—	—	—	15.00	20.00	一般会計等を対象とした実質赤字（繰上充用額、支払繰延額、事業繰越額）の標準財政規模に対する比率
2. 連結実質赤字比率	—	—	—	20.00	30.00	全会計を対象とした実質赤字（又は資金不足額）の標準財政規模に対する比率
3. 実質公債費比率	6.8	7.7	△ 0.9	25.0	35.0	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
4. 将来負担比率	—	—	—	350.0		一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
5. 公営企業資金不足比率						
・ 公共下水道事業特別会計	—	—	—	20.0		資金の不足額（一般会計等の実質赤字に相当するものとして、公営企業会計ごとに算定した額）の事業の規模（料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額）に対する比率
・ 農業集落排水事業特別会計	—	—	—			
・ 工業団地造成事業特別会計	—	—	—			

【第9表】 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	30年度末 現在高 A	元年度 発行額 B	元年度元利償還額			Dの財源内訳		差引現在高 A+B-C E	Eの借入先別内訳	
			元金 C	利 子	計 D	特定財源	一般財源		政府資金	その他
一 般 公 共 事 業 債	28,813	0	4,102	233	4,335	0	4,335	24,711	24,711	0
一 般 単 独 事 業 債	155,195	0	74,131	3,984	78,115	0	78,115	81,064	81,064	0
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	124,985	0	28,866	1,545	30,411	0	30,411	96,119	37,594	58,525
辺 地 対 策 事 業 債	26,100	0	24,568	194	24,762	0	24,762	1,532	1,532	0
公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災 害 復 旧 事 業 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財 源 対 策 債	83,717	0	17,319	817	18,136	0	18,136	66,398	66,398	0
臨 時 財 政 特 例 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減 税 補 て ん 債	64,295	0	23,793	267	24,060	0	24,060	40,502	40,502	0
臨 時 税 収 補 て ん 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
調 整 債 ( 昭 和 60 ~ 63 )	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県 貸 付 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨 時 財 政 対 策 債	2,236,888	0	222,652	14,315	236,967	0	236,967	2,014,236	1,266,856	747,380
そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	2,719,993	0	395,431	21,355	416,786	0	416,786	2,324,562	1,518,657	805,905

【第10表】地方債の借入先別及び利率別現在高の状況

(単位：千円)

区 分	30年度末 現在高 A	元年度 発行額 B	元年度 償還元金 C	差引現在高 D	D の 利 率 別 内 訳			
					1.5%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下
1 財 務 省	1,417,183	0	177,438	1,239,745	1,190,332	49,413	0	0
2 日 本 郵 政	392,616	0	113,705	278,911	29,159	162,903	61,660	25,189
3 地方公共団体金融機構	808,737	0	61,357	747,380	747,380	0	0	0
4 市 中 銀 行	66,806	0	27,406	39,400	0	39,400	0	0
5 その他金融機関	34,651	0	15,525	19,126	19,126	0	0	0
合 計	2,719,993	0	395,431	2,324,562	1,985,997	251,716	61,660	25,189
占有率 (%)				100.0	85.4	10.8	2.7	1.1

区 分	D の 利 率 別 内 訳			
	5.0%以下	6.0%以下	7.0%以下	7.0%超
1 財 務 省	0	0	0	0
2 日 本 郵 政	0	0	0	0
3 地方公共団体金融機構	0	0	0	0
4 市 中 銀 行	0	0	0	0
5 その他金融機関	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0
占有率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0

※1 端数処理の関係により現在高等に若干の不一致がある場合がある。

※2 浪江町公共下水道事業特別会計及び浪江町農業集落排水事業特別会計それぞれの借入先別、利率別の地方債の状況は、P123、P126に記載している。

【第11表】債務負担行為の状況

(単位：千円)

事 項	債務負担行為限度額	2年度以降支出予定額	元年度決算額
県営請戸川土地改良事業に対する補助金	949,068	104,840	37,174
請戸川土地改良区が金融機関に対する債務の損失補償	65,438	—	—
合 計	1,014,506	104,840	37,174

【第11-2表】双葉地方広域市町村圏組合負担金の状況

(単位：千円)

事 項	元年度決算額	30年度決算額	増減額
総務費負担金	28,047	28,214	△ 167
民生費負担金（介護認定審査会含む）	9,656	9,668	△ 12
衛生費負担金	222,449	210,034	12,415
うち塵芥処理費	145,028	131,331	13,697
うちし尿処理費	60,102	61,333	△ 1,231
消防費負担金	270,686	266,663	4,023
合 計	530,838	514,579	16,259

## 5. 基金の状況

基金は、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置される積立基金と、特定の目的のために定額の資金を運用するために設置される定額運用基金とに区分されている。

積立基金は、一般会計では、浪江町広域的減容化施設事業に伴う地域振興基金、浪江町森林環境譲与税基金及び浪江町再生可能エネルギー地域振興基金を新たに設置し、18基金となった。その他特別会計には、文化及びスポーツ振興育成事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の5基金があり、合計23基金が設置されている。

令和元年度末積立基金の現在高は436億1,132万5千円で、前年度末現在高に比べ34億9,626万9千円の増となった。主な要因は、復旧・復興関連事業の進展に合わせて、その財源となる浪江町帰還環境整備交付金基金への積立を行ったほか、原子力損害賠償金を浪江町行財政長期安定化基金へ積立てたことや、前年度からの繰越金を財政調整基金に積立てたことなどによるものである。

定額運用基金は、土地開発基金と高額療養費貸付基金の2基金を運用しており、令和元年度末現在高は、4億9,475万円となった。

(【第12表】基金の状況 参照)

【第12表】基金の状況

1 積立基金の状況

(単位：千円)

区 分	30年度末 現在高 A	令和元年度		元年度末現在高 D(A+B-C)
		積立額 B	取崩額 C	
財 政 調 整 基 金	2,819,882	500,324	0	3,320,206
浪 江 町 減 債 基 金	501,489	301	0	501,790
浪 江 町 地 域 振 興 基 金	507,632	81	0	507,713
浪 江 町 地 域 福 祉 基 金	546,691	151	0	546,842
佐藤十郎職員研修基金	75,254	36	2,018	73,272
浪江町中山間ふるさと水と土保全基金	11,056	6	0	11,062
浪江町公共用施設維持基金	503,206	257,485	0	760,691
紅房桜維持管理基金	3,020	0	782	2,238
浪江町復旧・復興基金	11,408,592	3,474,967	3,499,759	11,383,800
浪江町東日本大震災復興交付金基金	3,256,769	393,526	1,758,308	1,891,987
浪 江 町 消 防 団 基 金	8,011	0	0	8,011
浪江町帰還環境整備交付金基金	15,124,958	7,505,600	5,108,879	17,521,679
浪江町森林環境交付金基金	6,972	2,229	0	9,201
浪江町避難地域復興拠点推進交付金基金	374,057	71,645	141,929	303,773
浪江町行財政長期安定化基金	2,966,288	1,247,323	0	4,213,611
浪江町広域的減容化施設事業に伴う地域振興基金	0	300,002	0	300,002
浪江町森林環境譲与税基金	0	4,900	0	4,900
浪江町再生可能エネルギー地域振興基金	0	833	0	833
一 般 会 計 小 計	38,113,877	13,759,409	10,511,675	41,361,611
浪江町文化及びスポーツ振興基金	21,348	594	1,040	20,902
浪江町国民健康保険財政調整基金	1,701,403	100,766	0	1,802,169
浪江町介護給付費準備基金	139,193	156,442	31,962	263,673
浪江町公共下水道事業基金	120,587	52,078	28,588	144,077
浪江町農業集落排水事業基金	18,648	3,389	3,144	18,893
特 別 会 計 小 計	2,001,179	313,269	64,734	2,249,714
合 計	40,115,056	14,072,678	10,576,409	43,611,325

2 定額運用基金の状況

区 分	30年度末 現在高 A	令和元年度		元年度末現在高 D(A+B-C)
		積立額 B	取崩額 C	
土 地 開 発 基 金	491,435	80	0	491,515
高 額 療 養 費 貸 付 基 金	3,235	0	0	3,235
合 計	494,670	80	0	494,750

[基金現在高の内訳]

区 分	元年度末 現在高	現金・預金	その他	その他の内訳
土 地 開 発 基 金	491,515	127,595	363,920	土地
高 額 療 養 費 貸 付 基 金	3,235	3,235	0	
合 計	494,750	130,830	363,920	

※ 年度末の基金残高については、5月31日現在における現在高である。

※ 端数処理の関係により現在高等に若干の不一致がある場合がある。



## Ⅱ 施策の成果



# 1. 議 会 費

## ◆議会活動

(議会事務局)

科目 1 - 1 - 1 (決算書 79 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
113,199,661			113,199,661

○議会の開催状況及び議案審議等の状況

次のとおり定例会及び臨時会を開催し、議案等の審議を行った。

区 分	提出者	審 議 件 数													
		議案	審議結果				その他	審議結果							
			原案可決	認 定	承 認	同 意		許 可	報 告	適 任	選 任	採 択	決 定		
定例会	令和元年 6 月 (6 月 4 日～11 日) {8 日}	町長	25	22	0	0	3	5	0	4	1	0	0	0	
		議会	2	2	0	0	0	3	0	0	0	1	1	1	
	令和元年 9 月 (9 月 10 日～20 日) {10 日}	町長	34	31	2	0	1	6	4	2	0	0	0	0	
		議会	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	
	令和元年 12 月 (12 月 4 日～10 日) {7 日}	町長	42	40	0	2	0	1	1	0	0	0	0	0	
		議会	4	4	0	0	0	2	0	0	0	0	1	1	
	令和 2 年 3 月 (3 月 5 日～15 日) {11 日}	町長	58	58	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		議会	2	2	0	0	0	2	0	0	0	1	0	1	
	臨時会	令和元年第 2 回 (5 月 8 日)	町長	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
			議会	0	0	0	0	0	4	1	0	0	3	0	0

# 1. 議 会 費

令和元年第3回 (10月11日)	町長	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年第1回 (2月10日)	町長	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	町長	176	160	2	10	4	12	5	6	1	0	0	0	0
	議会	9	9	0	0	0	12	1	0	0	5	2	4	

上記のうち、請願・陳情の審査を常任委員会へ付託した件数は3件で、審査の結果、2件を採択、1件を継続審査とした。

## ○委員会等の開催状況

次のとおり委員会を開催し、各所管事項の調査及び審査を行うとともに、全員協議会を開催し、議案審査及び議会運営に関する事項の調整を行った。

名 称			構成員数 (人)	開催日数(日)	
				会期中	会期外
委員会	常任委員会	総務常任委員会	5	8	3
		産業・建設常任委員会	5	11	7
		文教・厚生常任委員会	6	8	5
	議会運営委員会		6	9	16
	特別委員会	議会報編集特別委員会	6	2	17
		国道114号整備促進 特別委員会	7	0	3
		議会改革特別委員会	8	1	0
全員協議会			16	8	10

# 1. 議 会 費

## ○議会報告会の開催

町民と議会を身近なものとし、議会の活動状況や情報提供を行いながら、町民から議会に対するご意見をいただく大切な機会とするため、町民及び所管関係団体との議会報告会を開催した。

開催日時	場 所	参加者
8月7日(水) 10:00~12:00	【浪江】地域スポーツセンター	22人
8月8日(木) 13:30~15:00	【二本松】役場二本松事務所	11人
8月19日(月) 13:30~15:00	【福島】あつまっぺ交流館	10人
8月20日(火) 13:30~15:00	【いわき】なみえ交流館	19人
8月23日(金) 13:30~15:00	【郡山】コスモスふれあいセンター	17人
10月10日(木) 13:30~15:00	【柏崎市】サポートセンターあまやどりサロン	11人

開催日時	各種関係団体	参加者	担当 常任委員会
11月26日(火) ①10:30~12:00 ②13:30~15:00	①農事復興組合(13団体) ②浪江町花卉研究会	① 21人 ② 5人	産業・建設
11月26日(火) 10:00~12:00	浪江町社会福祉協議会	6人	文教・厚生
11月28日(木) 13:30~15:00	区長会理事会	7人	総務

## ○議会広報

本会議の中継・映像配信を行うとともに、次のとおり議会広報紙を発行し、定例会・臨時会の様子や審議結果、議会活動等の周知を図った。

種 別	発行号数	発行日
議会だより	第163号	令和元年5月1日
議会だより	第164号	令和元年8月1日
議会だより	第165号	令和元年11月1日
議会だより	第166号	令和2年2月1日

## 2. 総 務 費

### ◆「広報なみえ」等の発行

(企画財政課)

科目 2 - 1 - 2 (決算書 85 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
26,631,254	6,930,601	885,600	18,815,053

行政（浪江町）と町民との情報共有のために、広報紙等を発行した。

「浪江のこころプロジェクト業務」を継続することで、巻末のこころ通信欄の充実を図った。

また、広報紙のほかホームページ・メールマガジンを活用し、情報をいち早く届けられるように努めた。

・ 広報なみえ（毎月 1 日発行） 10,300 部

### ◆ICT を利用したきずな再生・強化事業

(企画財政課)

科目 2 - 1 - 2 (決算書 85 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
66,927,008	66,927,002		6

平成 31 年度に開始した浪江タブレット特別料金プランを運用するとともに、プラン非加入者へのサポートも随時行った。

なみえ新聞、つながっぺ等のアプリの保守・運用を引き続き行い、町民に対して町の情報を発信するとともに、町民同士の絆の維持に努めた。

・ 特別料金プラン契約台数（令和 2 年 3 月末） 1,014 台  
・ 利用率（特別料金プラン加入者 令和 2 年 3 月末） 84%

## 2. 総 務 費

### ◆携帯電話不通区域緊急時通報連絡システム（震災関連事業）

（企画財政課）

科目 2 - 1 - 7 （決算書 9 3 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,560,732	1,553,532		7,200

平成 27 年度から平成 28 年度にかけて、帰還困難区域内の携帯電話不通区間に整備した非常電話（3 か所）及び、その前後（500m から 1 km）に設置した案内板に関する運営及び保守を実施した。

また、携帯電話基地局の整備完了による不通区間の解消に伴い、当該機器一式の撤去を実施した。

### ◆浪江町デマンドタクシー運行事業（震災関連事業）

（企画財政課）

科目 2 - 1 - 7 （決算書 9 3 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
37,354,255	37,354,255		

自家用車を持たない高齢者を中心に、通院や買い物、役場等への移動が困難な方のためデマンドタクシーの運行事業を実施した。

・利用件数 4,559 件

## 2. 総 務 費

### ◆浪江町復興コミュニティ事業 (震災関連事業)

(企画財政課)

(生活支援課)

科目 2 - 1 - 7 (決算書 93頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
8,312,000		1,500,000	6,812,000

東日本大震災からの復興の実現を図るため、町民相互のコミュニティの維持・形成及び東日本大震災からの復興を目的としたまちづくりを推進する5名以上の町民団体に対し、町内で事業を行う団体については70万円を、町外で事業を行う団体については30万円を上限として補助金を交付した。

補助金の交付にあたっては、町民主体の取組を応援するため、幅広い事業を対象にするとともに、申請書作成等をサポートするなど、使いやすく柔軟に対応できる補助事業とすることに努めた。

町民の絆を維持するための交流イベントや、それに向けた活動に活用されるなど、町民が主体となった「復興コミュニティ事業」を町内外で実施することができた。

#### ○交付団体及び事業概要

##### 町内実施団体

No.	団体名	事業概要
1	なみえ太極拳グループ	太極拳を通じた心身の健康維持・増進を図るとともに、町民同士の親睦を深める機会を創出した。
2	県北復興公営住宅親睦会	福島方部の復興公営住宅で生活している入居者一同が町内に集まり、新スポーツ交流会を実施した。
3	福島県スポーツマネジメント協会	スポーツイベントを開催し、避難先の住民が町内に来るきっかけづくりの創出、イベントを通して地域住民との交流を図った。

## 2. 総務費

4	絆さくらの会	泉田川の桜の手入れを通じて、町民同士の親睦を深める機会を創出した。
5	なみえ復興祭実行委員会	浪江町に関心のある若者を対象とした町内視察・勉強会・交流会を開催した。

### 町外実施団体

No.	団体名	事業概要
1	二本松コスモス会	定期交流会やパークゴルフ大会等の季節の行事等の交流会を実施し、会員同士の親睦交流を図った。
2	武扇会	長野で開かれる避難町民の支援のためのチャリティコンサートにて、相馬民踊や舞踊で協力し、避難先住民と町民同士の絆の維持を図った。
3	柘形第二市営住宅自治会	陶芸教室やバス旅行等の交流会及び美化活動を実施し、町民相互の親睦と地域住民とのコミュニティ維持と生活環境充実に図った。
4	郡山コスモス会	交流会を通して、避難先での地域コミュニティ維持を図った。
5	県営表団地会	バス旅行を通して、団地住民の親睦を深めるとともにつながりの強化を図った。
6	なみえ絆いわき会	芋煮会や餅つき会等の交流会や、千葉に避難する町民との交流会を開催し、避難先での地域コミュニティ維持と活性化を図った。
7	いい仲間つく浪会	避難先での町民同士の交流イベントを実施し、コミュニティの維持と活性化を図った。

## 2. 総 務 費

8	須賀川コスモス会	畑を活用した交流事業や宮城県に避難する町民との交流会を実施し、生きがいづくりや会員・町民同士の親睦を図った。
9	浪江町下神白団地自治会	バス旅行交流会のほか、一斉清掃交流会、季節の交流会等を開催し、避難者・高齢者の生きがいづくりや地域コミュニティの維持に努めた。
10	浪江ネットワークひたちなか・東海	親睦交流会を開催し、避難先にて町民同士の交流の維持及び活性化を図った。
11	県営住宅家ノ前団地自治会	団地にて芋煮会などの交流会を開催し、地域の活性化と絆の維持に努めた。
12	福島市浪江自治会	避難先で生活している町民同士の親睦を図るとともに、交流会を通して良好なコミュニティの維持を図った。
13	県営北沢又団地自治会	秋の芋煮会及び新年餅つき交流会を開催し、避難先復興団地での更なるコミュニティ形成促進を図った。
14	県営住宅宮沢団地自治会	団地に入居する町民・住民及び地元住民との合同の季節の交流イベントを開催し、絆の維持のほか地域活性化及び共助の関係の構築を図った。
15	県営住宅泉本谷団地自治会	交流会及び健康・絆維持のための教室を開催し、地域の活性化及びコミュニティの維持を図った。
16	グランマキルト会	手芸活動を通して、いわき市に避難している町民同士の交流と絆の維持を図った。
17	下田第二市営住宅自治会	納涼祭やクリーンアップ作戦及び各種教室等の交流事業を開催し、コミュニティ促進を図った。
18	コスモス南達会	健康増進に寄与した交流会及び親睦旅行を開催し、生きがいづくりや会員の親睦

## 2. 総 務 費

		交流を図った。
19	コスモスしらかわ会	バスツアーや手芸・料理等の教室による交流事業を通して、会員同士の親睦を図った。
20	石倉団地自治会	交流会や団地周辺施設の環境美化活動を通して、町民同士のコミュニティの維持・促進を図った。
21	県営住宅北中央団地自治会	芋煮会の親睦会及びラジオ体操教室を通して、団地での町民を中心とした居住者間の親睦及び運動不足解消を図った。
22	根柄山団地自治会	バスツアーを開催し、住民同士の親睦、絆を深めた。
23	淑美会	避難している住民を招待した、唄・舞・楽の競演復興祭を開催し、健康増進とコミュニティづくりを図った。
24	福島県営住宅南町団地入居者会	コミュニティ形成促進を目的として、福島県営住宅南町団地夏祭り大会を開催し、団地入居者間の交流と親睦を図った。
25	若宮団地自治会	被災地の視察ツアーを通して、入居者同士の親睦を図った。
26	福島中央浪江町自治会	避難先の借上住宅や復興公営住宅で生活している住民間の親睦を図るとともに、交流会を通して良好なコミュニティの維持を図った。
27	北沢又第2団地自治会	バス旅行を通して入居者同士の親睦を深めた。
28	県営住宅四ツ倉団地自治会	お茶会等の交流事業を通して、団地及び地域住民とのコミュニティ形成と生活環境の充実を図った。
29	きさら 942	交流会及び絵手紙や吊るし雛等の体験教室を開催し、避難先での町民同士のコミュニティの維持を図った。

## 2. 総 務 費

30	浪江ネットワークしらかわ	絆健康事業としてパークゴルフ大会及び絆旅行等による交流会を実施し、町民相互の親睦・絆を深めた。
31	あざみ会	表装工作及びパッチワーク教室を通して、町民同士の交流・コミュニティの維持形成を図った。
32	浪江さくら会	バスツアーや生け花教室等の交流事業を通して、避難先での町民同士の絆の維持を図った。

### ◆情報管理費（情報管理保守）

（企画財政課）

科目 2 - 1 - 8（決算書 95 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
57,682,399			57,682,399

平成 27 年度より新たな自治体情報セキュリティ対策の強化対策を実施し、令和元年度においても引き続きシステムの運用及び保守等を行った。

また、第四次総合行政ネットワーク（LGWAN）の構成変更に伴い、回線の二重化を実施した。

- ・サーバ関連保守
- ・住民情報システム等保守
- ・データセンターハウジング料
- ・福島県情報セキュリティクラウド負担金
- ・第四次 LGWAN 構成変更 等

## 2. 総 務 費

### ◆情報管理費（情報連携対応）

（企画財政課）

科目 2 - 1 - 8（決算書 95 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
8,275,296	2,391,000		5,884,296

令和元年度は、既存環境の保守に加え、「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律（平成 25 年法律第 27 号）」に係るデータ標準レイアウト改版に対応するため、各種システムの改修を行った。

- ・中間サーバプラットフォーム利用負担金（次期システム構築費用を含む）
- ・情報連携基盤保守
- ・社会保障関係システム改修（個人住民税・国保資格・児童手当・国保賦課）

### ◆携帯電話等エリア整備事業（新規事業）

（企画財政課）

科目 2 - 1 - 8（決算書 95 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
140,799,500	93,695,000	15,616,309	31,488,191

国道 114 号沿線の携帯電話不感地帯を解消するため携帯電話基地局を 3 か所に整備し、現在の携帯電話システムの主流である 3.9 世代移動通信システム（LTE）を利用可能とした。

本事業による基地局整備により、国道 114 号沿線では、大柿地区のトンネル区間を除いて、ほぼ全域で携帯電話が使用可能となった。

- ・整備地点 室原大家老基地局 屋曾根尺石基地局 赤宇木櫛平基地局
- ・参加携帯電話会社 NTT ドコモ、KDDI（au）、ソフトバンク

## 2. 総務費

### ◆浪江町行政区活動補助金（震災関連事業）

（総務課）

科目 2 - 1 - 9（決算書 97 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,568,752			2,568,752

東日本大震災により行政区の区民が全国に散在し、地域コミュニティが崩壊の危機に直面している中で、行政区が自発的に地域コミュニティの維持のために活動する事業に対して補助金を交付し、行政区活動の維持・推進に努めた。

- 申請団体数 34 行政区
- 主な事業内容
  - ・行政区総会及び役員会の開催によるコミュニティ維持活動
  - ・地区内の環境保全活動（除草等）
  - ・地区内の空間放射線量測定活動や各地区広報等による住民への情報提供

### ◆町内コミュニティ再生支援事業（震災関連事業）

（総務課）

科目 2 - 1 - 9（決算書 97 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
48,812,912	48,812,000		912

避難指示の一部解除に伴い、帰還した住民による地域コミュニティを回復させるため、地域づくり支援専門員を町内に配置し、各行政区長と協議をしながら、町内に点在して居住する住民同士をつなぎ、町内コミュニティの再生や地域課題の解決に向けて支援を行った。

本事業により実施された住民主体による主な活動は、以下のとおりである。

## 2. 総務費

- ・クリーン作戦の実施（権現堂・樋渡牛渡・高瀬・西台・酒田の5行政区）
- ・環境美化活動（権現堂地区、請戸・幾世橋3行政区・西台・苅宿・酒田・小野田の8行政区、幾世橋住宅団地内）
- ・伝統芸能や地域歴史等の継承活動（樋渡牛渡・高瀬・西台・請戸の4行政区）
- ・お墓参り休憩所の設置（立野3行政区・請戸・西台・樋渡牛渡の6行政区）
- ・自治会立ち上げ準備（幾世橋住宅団地）
- ・防犯点検活動（権現堂地区）

### ◆町税賦課徴収

(住民課)

科目 2-2-2 (決算書101頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
70,144,989			70,144,989

固定資産税は、避難指示解除区域の土地及び家屋については、課税額の2分の1を法令減免、4分の1を条例減免とし、残りの4分の1を課税とした。帰還困難区域の土地及び家屋については、法令により引き続き課税免除とした。なお、償却資産については、申告課税を行った。

また、町民税は所得により、軽自動車税は帰還困難区域放置車両について、課税減免を行った。

納税については督促状、訪問、電話及び催告書等による徴収事務に努め、現年度課税分と滞納繰越分を合わせて、調定額 838,114,276 円に対し、828,213,633 円を徴収し、収納率は 98.8%となった。

新課税標識(ご当地ナンバー)を 200 台分作成し、56 台分の交付を行った。

台風第 19 号の被災者に対し、固定資産税及び町民税の減免を実施し、固定資産税については 5 件 66,700 円減免し、町民税については 13 件 610,200 円の減免を行った。

## 2. 総務費

### ◆福島県議会議員一般選挙

(総務課)

科目 2 - 4 - 2 (決算書 105 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
7,484,922	7,484,922		

令和元年 11 月 10 日執行の福島県議会議員一般選挙（双葉郡選挙区）については、告示日の令和元年 10 月 31 日に届出のあった候補者の総数が、選挙すべき議員の数（定数 2 人）を超えなかったため、無投票となった。

- ・ 告示日 令和元年 10 月 31 日
- ・ 投票日 令和元年 11 月 10 日

### ◆第 25 回参議院議員通常選挙

(総務課)

科目 2 - 4 - 3 (決算書 107 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
20,578,085	20,578,085		

令和元年 7 月 21 日、第 25 回参議院議員通常選挙を次のとおり執行した。

- ・ 公示日 令和元年 7 月 4 日
- ・ 投票日 令和元年 7 月 21 日
- ・ 当日有権者数 15,261 人
- ・ 投票者総数 6,664 人
- ・ 投票率 43.67%

### 3. 民生費

#### ◆重度障がい者支援事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 1 (決算書 115 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,190,771	595,000		595,771

重い障がいをもつ方に医療費の自己負担分、治療材料費や人工透析のための通院交通費を助成し、経済的負担の軽減を図った。

○利用人数	対象者	支給件数 (延べ)
・人工透析患者通院交通費補助事業	6名	41件
・重度心身障がい者医療費	16名	165件
・在宅重度障害者対策事業	6名	61件

#### ◆地域生活支援事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 1 (決算書 115 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
16,551,490	5,538,000		11,013,490

(※節 13 相談支援事業委託料含む)

身体に障がいのある方のニーズを踏まえ、その有する能力や適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活ができるよう、各種事業に取り組み、障がい者の福祉の増進に努めた。

### 3. 民生費

	支給件数 (延べ)
○日常生活用具給付等事業	475 件
・ 自立生活支援用具	4 件
・ 在宅療養等支援用具	3 件
・ 排泄管理支援用具	462 件
・ 情報・意思疎通支援用具	6 件

	対象者	支給件数 (延べ)
○日中一時支援事業	9 名	308 件
○移動支援事業	5 名	20 件
○地域活動支援センター	2 名	2 件
○基幹相談支援センター等 機能強化事業 (相談支援事業)	150 名	502 件

#### ◆身体障がい者補装具給付事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 1 (決算書 115 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,829,648	2,122,236		707,412

身体障がい者手帳を持っている方へ、からだの障がいを補うために用具の交付及びその修理を行った。

### 3. 民生費

#### ○障がい児、障がい者補装具（37件）

	交 付	修 理
義肢	1 件	—
車いす、電動車いす	—	9 件
装具	15 件	—
矯正眼鏡	1 件	—
遮光眼鏡	2 件	—
補聴器	6 件	—
座位保持装置	1 件	—
歩行補助つえ	2 件	—

#### ◆障がい者自立支援給付費等給付事業

（介護福祉課）

科目 3 - 1 - 1 （決算書 1 1 5 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
304,438,320	228,328,740		76,109,580

障がい者が社会生活を営むため、施設入所支援、居宅支援・施設訓練等の支援を行った。

- 施設入所支援利用者      ・対象者 31 名      ・支給件数（延べ） 369 件
- 居宅支援等利用者      ・対象者 22 名      ・支給件数（延べ） 220 件

### 3. 民生費

#### ◆障がい児入所等給付事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 1 (決算書 115 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
33,111,252	24,833,439		8,277,813

障がい児の福祉の増進を図るため、障害児通所給付費等の支援を行った。

- 児童発達支援利用者 ・対象者 22 名・支給件数 (延べ) 226 件
- 放課後等デイサービス利用者 ・対象者 22 名・支給件数 (延べ) 317 件

#### ◆敬老祝金支給事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 2 (決算書 117 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
17,519,000		10,000,000	7,519,000

満 100 歳の高齢者 8 名の賀寿を祝うとともに、満 80 歳以上の高齢者 2,072 名に敬老祝金を贈り長寿を祝った。

○年齢別支給実績 (単位：名)

	令和元年度	平成 30 年度	増 減
賀寿 (満 100 歳)	8	4	4

○敬老祝金 (単位：名)

満 80 歳～84 歳	871	913	△42
満 85 歳～89 歳	694	701	△7
満 90 歳以上	507	486	21
計	2,072	2,100	△28

### 3. 民生費

#### ◆緊急通報システム事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 2 (決算書 117頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
5,444,876	5,444,000		876

一人暮らしの高齢者が、簡単な操作により、緊急事態を自動的に緊急センター等に通報することにより、高齢者の暮らしの安心を支え、高齢者の生活支援を行った。

#### ○緊急通報設置の設置件数

・固定電話型	5 件
・携帯電話型	88 件
計	93 件

#### ◆町内サポートセンター運営事業（通所介護形式）（震災関連事業）

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 2 (決算書 117頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
39,233,000	39,233,000		

孤立する高齢者の閉じこもり防止及び町民同士の絆の維持の一環として町内に居住する高齢者の方などを対象に、通所介護形式のサポートセンターを開設し、高齢者の生きがいがづくりや交流サロンなどを通して介護予防を図った。

#### ○利用実績

浪江町一樹サポートセンター	登録人数	47 名
	延べ利用者数	2,816 名

### 3. 民 生 費

#### ◆町内サポートセンター運営事業（訪問介護形式）（震災関連事業）

（介護福祉課）

科目 3 - 1 - 2（決算書 1 1 7 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
17,091,000	17,091,000		

孤立する高齢者の閉じこもり防止及び町民同士の絆の維持の一環として町内に居住する高齢者の方などを対象に、訪問介護形式のサポートセンターを開設し、家事などの生活援助、高齢者の見守り安否確認などを通して高齢者の生活支援を行った。

○利用実績

浪江町サンシャインサポートセンター	登録人数	13名
	延べ利用者数	2,403名

#### ◆復興公営住宅サポートセンター運営事業（震災関連事業）

（介護福祉課）

科目 3 - 1 - 2（決算書 1 1 7 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
26,058,000	26,058,000		

孤立する高齢者の閉じこもり防止及び町民同士の絆の維持の一環として二本松市内の復興公営住宅を中心に高齢者等の集いの場を開設し、高齢者の生きがいづくりや交流サロンなどを通して介護予防を図った。

○利用実績

根柄山復興公営住宅サポートセンター	登録人数	40名
	延べ利用者数	2,088名
石倉復興公営住宅サポートセンター	登録人数	66名
	延べ利用者数	4,975名

### 3. 民 生 費

#### ◆介護関連施設整備事業（新規・震災関連事業）

（介護福祉課）

科目 3 - 1 - 2 （決算書 1 1 7 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
20,141,000	10,187,000		9,954,000

平成 29 年度に浪江町健康関連施設整備検討委員会からの提言をもとに、旧ふれあいセンターなみえ周辺施設の整備に向け、介護関連施設について実施設計を行った。

#### ◆介護手当支給事業

（介護福祉課）

科目 3 - 1 - 2 （決算書 1 1 7 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
3,675,000			3,675,000

要介護 4 以上の介護認定を受けている方を在宅において介護している方に年 2 回介護手当を支給した。

○支給件数	(1 件 25,000 円)
・前期	76 件
・後期	71 件
計	147 件

### 3. 民 生 費

#### ◆老人保護措置事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 3 (決算書 1 1 9 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
12,015,125		1,450,200	10,564,925

老人福祉法に基づく養護老人ホーム入所措置にかかる費用を負担した。

○施設入所状況

高松ホーム (南相馬市)	1 名
光風園 (川俣町)	3 名
東風荘 (郡山市)	3 名

#### ◆国民年金費

(健康保険課)

科目 3 - 1 - 4 (決算書 1 1 9 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
6,678,614	4,443,716		2,234,898

法定受託事務として被保険者資格に関する届出の受理、各種申請書の受付等の事務処理を行うほか、制度理解と啓発のための広報等を行った。

○国民年金加入状況

(単位：人)

	令和元年度	平成 30 年度
被 保 険 者 数	3,148	3,330
第 1 号 被 保 険 者	2,458	2,586
第 3 号 被 保 険 者	675	724
任意加入被保険者	15	20
うち付加加入被保険者	87	94

### 3. 民 生 費

#### ◆プレミアム付商品券事業（新規・経済対策分）

（介護福祉課）

科目 3 - 1 - 6 （決算書 1 2 1 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
24,680,762	20,540,762	4,140,000	

消費税の増税に伴い、町内店舗の消費の喚起・下支えをすることを目的にプレミアム付商品券事業を行った。商品券販売対象者は、増税が消費に与える影響が大きいと見込まれる住民税非課税者及び3歳未満の子が属する世帯主に対して販売をした（プレミアム割引率 20%）

- 購入者数 225 人
- 商品券販売金額 4,140,000 円

#### ◆児童手当

（教育委員会事務局）

科目 3 - 2 - 2 （決算書 1 2 3 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
214,780,000	181,347,162		33,432,838

中学校修了前児童を養育している方に、家庭における生活の安定と次代を担う児童の健全な育成を図るため支給した。

- 対象児童数 1,582 名

### 3. 民 生 費

#### ◆子ども医療費助成事業

(教育委員会事務局)

科目 3 - 2 - 3 (決算書 1 2 3 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
12,596,373	5,791,493		6,804,880

18 歳までの子どもを養育している方に、子どもの疾病又は負傷の治癒を促進し健康の保持増進を図るため助成を行った。

○受給者数

・未就学児	482 名	助成件数	3,460 件
・小学 1 年生から 3 年生	233 名	助成件数	994 件
・小学 4 年生から 18 歳	765 名	助成件数	2,109 件

#### ◆屋内アスレチック施設整備事業 (新規・震災関連事業)

(教育委員会事務局)

科目 3 - 2 - 4 (決算書 1 2 5 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
12,775,400	6,387,000		6,388,400

平成 29 年度に浪江町健康関連施設整備検討委員会からの提言をもとに、旧ふれあいセンターなみえ周辺施設の整備に向け、屋内遊び場施設について実施設計を行った。

### 3. 民 生 費

#### ◆保育料助成事業

(教育委員会事務局)

科目 3 - 2 - 4 (決算書 1 2 5 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
18,377,448		9,000,000	9,377,448

原発事故の避難により、児童が他自治体の保育所等に入所した際の保育料を助成した。

○対象児童

- ・ 県内 128 名
- ・ 県外 15 名

#### ◆出産祝い金支給事業

(教育委員会事務局)

科目 3 - 2 - 4 (決算書 1 2 5 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
4,800,000			4,800,000

次代を担う児童の健全な育成を図ることを目的に出産祝い金(第3子以降)を支給した。

○支給件数 24 件

### 3. 民 生 費

#### ◆応急仮設住宅の管理（震災関連事業）

（生活支援課）

科目 3 - 3 - 1 （決算書 1 2 9 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
15,935,457	14,862,178	81,036	992,243

建設型応急仮設住宅の維持管理や、借上げ型を含めた県内の応急仮設住宅の入退去管理など、避難先における町民への住宅支援を行った。

令和元年度は、仮設住宅の供与が令和 2 年 3 月末で終了となることから、入居者の住宅再建が進み、県内では、建設型で 19 世帯 27 人、借上げ型で 728 世帯 1,374 人が退去・供与終了となった。また、建設型応急仮設住宅については、2 団地を閉鎖した。

○応急仮設住宅 進行管理状況 (令和 2 年 3 月 31 日現在)

	応急仮設住宅 供与戸数 (平成 31 年 3 月 31 日)	供与終了戸数	終了手続き未完了戸数		
				特定 延長 対象	その他
県 内	813 戸	747 戸	66 戸	14 戸	52 戸
借上げ型	791 戸	728 戸	63 戸	14 戸	49 戸
建設型	22 戸	19 戸	3 戸		3 戸
県 外 (借上げ型)	468 戸	446 戸	22 戸	11 戸	11 戸
合 計	1,281 戸	1,193 戸	88 戸	25 戸	63 戸

### 3. 民生費

#### ◆浪江町ふるさと住宅移転補助金（震災関連事業）

（生活支援課）

科目 3 - 3 - 1（決算書 129 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
13,260,000	4,690,000	6,000,000	2,570,000

町外の避難先住宅等に入居する世帯が、町内の自宅等に移転した場合に、その要した費用に対して補助金を交付し、町内への帰還促進を図った。

○交付状況

世帯の状況		補助額	件数
県 外	複数人	150,000 円	10 件
	単身	100,000 円	15 件
県 内	複数人	100,000 円	45 件
	単身	80,000 円	72 件
計			142 件

#### ◆浪江町復興支援員事業（震災関連事業）

（生活支援課）

科目 3 - 3 - 1（決算書 129 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
80,612,548			80,612,548

復興支援員は、町から委嘱を受け、町外での避難生活が続く町民に寄り添い、その暮らしを支えることを目的とした活動をしている。

令和元年度は、令和 2 年 3 月末で福島県避難市町村家賃等支援事業が終了することから、戸別訪問等により、その後の住まいに係る支援を主とした生活再建における相談や支援策の活用に係る支援を行った。また、交流会等を開催

### 3. 民生費

し、町外避難者同士及び避難先住民とのつながりの維持に努めるとともに、町や各行政機関の情報提供を行うなど、個々の避難者に寄り添った支援活動を行った。

さらに、台風 15 号、19 号のほか災害が発生した際には、当該地域に避難を継続する町民への電話連絡を行うなど、これらの安否の確認にもつながった。

○復興支援員の人員・配置については以下のとおり。

関東圏	宮城県	福島県	合計
7 人	2 人	8 人	17 人

○活動状況

- ・戸別訪問 1,586 件
- ・交流会等開催 3 回

#### ◆交流館の運営（震災関連事業）

（生活支援課）

科目 3 - 3 - 1（決算書 1 2 9 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
13,862,965	13,862,000		965

福島県内 3 か所に交流館を設置し、町民同士の情報交換や憩いの場、交流の場として管理運営を行っている。

令和元年度においては、各施設に復興支援員を 2 名ずつ配置し、それぞれの交流館において、自治会活動や自主活動・各種教室など町民同士の絆の維持やコミュニティ活動への支援を行った。

### 3. 民 生 費

#### ○利用状況

施 設 名 (住 所)	サロン等 開催回数	サロン等 参加者数	来訪者数 (サロン含)
あつまっぺ交流館 (福島市方木田字谷地 13-7)	361 回	2,325 人	2,691.人
コスモスふれあいセンター (郡山市富田町字池ノ上 40-1)	224 回	1,581 人	1,790 人
なみえ交流館 (いわき市常磐上矢田町叶作 13-3)	637 回	5,603 人	6,531 人

#### ◆生活支援バス運行事業（震災関連事業）

(生活支援課)

科目 3 - 3 - 1 (決算書 1 2 9 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
16,722,733	16,707,000		15,733

二本松・本宮市内及び南相馬市内において生活支援バスを運行し、仮設住宅及び復興公営住宅に避難する町民の生活の安定と利便性の向上を図った。

特に、運行経路には、仮設住宅等と役場等の公的機関、医療施設、商業施設等を組み入れており、高齢者等の交通弱者の生活支援につながった。

#### ○運行状況

経 路	運行日数	利用人数
二本松・本宮市内 (毎週月・水・金曜)	139 日	2,548 人
本宮・二本松市～浪江町 (毎月第 2・4 木曜)	18 日	221 人
南相馬市～浪江町 (毎週月・水・金曜)	142 日	1,229 人

### 3. 民 生 費

#### ◆賠償支援事業

(総務課)

#### 科目 3 - 3 - 2 (決算書 1 2 9 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
13,955,986			13,955,986

昨年度に実施した意向調査に沿って、賠償請求等の支援を行った。

#### ○個人による ADR 申立ての支援

原子力損害賠償紛争解決 (ADR) センターの職員が説明のうえ、参加者はその場で申立書を作成し、提出ができる説明会・相談会を県内外各地において実施し、申立ての実現を図った。

- ・司法書士相談会を併せた説明会・相談会…6 回、80 名参加
- ・交流館及び ADR センター事務所等における相談会…6 回、44 名参加
- ・復興公営住宅の集会所等における相談会…8 回、47 名参加

#### ○賠償状況に応じた請求支援

委任状により町が賠償状況を確認した世帯のうち、未請求が深刻な世帯に対して請求支援を行った。

- ・精神的損害 (全部・一部) 未請求…38 世帯
- ・家財 (定型) 未請求…18 世帯
- ・宅地建物未請求…17 世帯

### 3. 民生費

#### ◆住家被害認定調査（震災関連及び台風第 19 号に伴う水害関連事業）

（住民課）

#### 科目 3 - 3 - 3（決算書 1 3 1 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
9,606,657			9,606,657

東日本大震災及び令和元年 10 月台風第 19 号に伴う浸水被害による住家の被害調査を実施し、り災証明書を交付した。

#### ○住家被害認定調査実施状況

調査申込数	調査実施棟数	被害程度	調査結果
全体 114 件 うち地震 91 件 うち水害 23 件	全体 264 棟 うち地震 227 棟 うち水害 37 棟	全壊	8 棟 うち地震 8 棟
		大規模半壊	27 棟 うち地震 27 棟
		半壊	199 棟 うち地震 184 棟 うち水害 15 棟
		半壊に至らない 一部損壊	30 棟 うち地震 8 棟 うち水害 22 棟

### 3. 民 生 費

---

#### ◆災害弔慰金（震災関連事業）

（介護福祉課）

科目 3 - 3 - 4（決算書 1 3 1 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
12,500,000	9,375,000	3,000,000	125,000

災害弔慰金の支給等に関する条例に基づき、自然災害及び原子力災害の避難等により死亡した町民の遺族に対し、災害弔慰金を支給した。

○支給件数

- ・生計維持者（500万円） 0件
- ・その他の者（250万円） 5件

## 4. 衛生費

### ◆予防事業

(健康保険課)

科目 4 - 1 - 2 (決算書 1 3 3 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
44,113,264	1,234,176	40,000,000	2,879,088

個人通知や広報等により接種勧奨を行いながら、各種の予防接種を実施し、感染症の予防に努めた。

### ○接種実施状況

(単位：人)

	種類及び対象者		令和元年度	平成 30 年度
	定期の 予防接種	麻疹風疹混合	生後 12 か月～24 か月	66
5 歳～7 歳未満			81	116
インフルエンザ		65 歳以上	4,418	4,206
BCG		生後 0 か月～12 か月未満	71	79
二種混合		11 歳～13 歳未満	77	83
ポリオ		生後 3 か月～90 か月未満	1	1
四種混合		生後 3 か月～90 か月未満	279	345
日本脳炎		生後 6 か月～1 3 歳未満	404	408
子宮頸がん		※1	0	0
ヒブ		生後 2 か月～60 か月未満	254	335
小児用肺炎球菌		生後 2 か月～60 か月未満	253	341
水痘		1 歳以上 3 歳未満	119	173
高齢者肺炎球菌		65 歳 (特例措置あり)	212	454
B 型肝炎		平成 28 年 4 月 1 日以後に 生まれた 1 歳未満	192	249
風しんの 追加的 対策	麻疹風疹混合 予防接種	昭和 37 年 4 月 2 日～昭和 54 年 4 月 1 日生れの男性	44	0
	風疹抗体検査		169	0

## 4. 衛生費

任意の 予防接種	風疹	妊娠を希望する女性、妊 娠を希望する女性の夫、 妊婦の夫	11	16
計			6,651	6,890

※1 12歳となる日の属する年度の初日から16歳となる日の属する年度の末日  
までの間にある女子

### ○結核検診実施状況 (単位：人)

項目	令和元年度	平成30年度
結核検診	2,328	2,209

## ◆合併浄化槽設置整備事業

(住宅水道課)

科目 4 - 1 - 3 (決算書 135頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
10,379,819	1,174,000	7,680,000	1,525,819

生活排水による水質汚濁を防止し、地域環境の向上を図るため、住宅及び併用住宅に処理対象人数10人以下の浄化槽を設置又は入替えに伴う撤去をするものに対して補助金を交付した。

### ○補助実施内訳

#### (1) 合併浄化槽設置整備補助金

対象	件数	補助額 (円)
5人槽	2	664,000
7人槽	3	1,242,000
宅内配管費	3	793,819
計		2,699,819

## 4. 衛生費

### (2) 低炭素社会対応型浄化槽等集中導入事業補助金

対象	件数	補助額（円）
5人槽	14	4,648,000
7人槽	6	2,484,000
10人槽	1	548,000
計		7,680,000

### ◆食品等放射能簡易検査事業（震災関連事業）

（健康保険課）

科目 4 - 1 - 3（決算書 135頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
23,410,763	23,410,763		

食品中の放射性物質を測定検査し、住民の食に対するの安心・安全を確保することを目的として実施した。

### ○食品等放射能簡易検査実績（浪江町役場本庁舎・二本松事務所）

食品区分	検査検体数	基準値超検体数
野菜	542件	2件
果実	274件	13件
魚	2件	0件
山菜・きのこ	166件	49件
米	1件	0件
その他	34件	3件
水	15件	0件
計	1,034件	67件

## 4. 衛 生 費

### ◆母子保健事業

(健康保険課)

科目 4 - 1 - 4 (決算書 1 3 5 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
13,709,261	5,123,000		8,586,261

県内においては乳児訪問を行い、乳児の発達確認や母親の健康状態の把握、育児相談等を行った。また、各種乳幼児健康診査の受診確認を行い、未受診児への受診勧奨に努めた。

#### ○実施状況

(単位：人)

事業名	対象者	受診者数
乳児家庭訪問	生後 1 か月～2 か月児	65
乳幼児健診	3 か月～12 か月児	127
1 歳 8 か月健診	1 歳 8 か月～1 歳 10 か月児	78
3 歳 6 か月健診	3 歳 6 か月児	82
乳幼児家庭訪問(健診事後)	生後 3 か月～就学前	20
妊婦健康相談 (母子手帳交付)	妊婦	64
妊婦健診 (前期)	妊婦	61
〃 (後期)	妊婦	61
計		558

## 4. 衛 生 費

### ◆保健事業

(健康保険課)

科目 4 - 1 - 5 (決算書 137頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
82,389,227	16,924,989	45,609,981	19,854,257

県内においては、10 地区での集団健診と医師会への委託による施設検診を実施した。県外においては、避難先の医療機関で検診が受けられる体制を整備し、受診機会の確保を図り、疾病の早期発見に努めた。

また、日本赤十字看護大学と委託契約を結び、いわき市に避難している町民の健康支援を実施した。(平成 25 年 10 月から実施)

#### ○検診実施状況

(単位：人)

項 目	令和元年度		平成 30 年度	
		うち県外受診者		うち県外受診者
胃がん	1,648	411	1,794	394
大腸がん	2,611	543	2,663	559
肺がん (レントゲン検査)	3,872	649	3,859	602
喀痰細胞診	282	0	0	0
子宮がん	1,284	271	1,319	289
乳がん(マンモグラフィ)	829	142	1,033	144
前立腺がん	1,401	199	1,377	168
C 型肝炎	37	9	44	19
健康診査	4,584	932	4,584	829
計	16,548	3,156	16,673	3,004

#### ○いわき地区訪問活動実施状況

訪問支援件数 444 件

電話支援件数 602 件

## 4. 衛生費

### ◆環境放射線モニタリング事業（震災関連事業）

（住民課）

科目 4 - 1 - 6 （決算書 139 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
20,317,796	20,317,796		

空間線量が比較的高い帰還困難区域からの線源移行に対する不安軽減に資することを目的とし、町内 8 か所で 1 年間を通じ、大気中の粉じんを吸引し放射線量の調査をする大気浮遊じんモニタリング測定を実施し、測定結果は広報で周知した。

#### ○大気浮遊じんモニタリング測定箇所

- 1 沢上消防屯所敷地内
- 2 苅野公民館敷地内
- 3 田末消防屯所敷地内
- 4 町道寺内川原線（谷津田地内）
- 5 浪江町地域スポーツセンター敷地内  
（ふれあいセンターなみえ解体工事に伴い、令和元年 7 月に測定箇所変更）
- 6 町立請戸小学校敷地内
- 7 いこいの村なみえ敷地内
- 8 幾世橋消防屯所敷地内

## 4. 衛生費

### ◆ガンマカメラ測定業務（震災関連事業）

（住民課）

科目 4 - 1 - 7（決算書 1 4 1 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
19,008,000	19,008,000		

環境省による国直轄除染工事実施個所の除染効果検証と測定結果を用いて地域住民に対する安全・安心の確保を目的とした線量測定を町内宅地にて実施した。

○実施件数 200 件

### ◆放射線測定器校正事業（震災関連事業）

（健康保険課）

科目 4 - 1 - 9（決算書 1 4 3 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
15,732,402	15,732,402		

全世帯に配布した空間線量計（名称：精密博士）の点検・校正を実施した。

○点検・校正台数 1,500 台

## 4. 衛生費

### ◆外部被ばく線量測定事業（震災関連事業）

（健康保険課）

科目 4 - 1 - 9 （決算書 1 4 3 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
36,155,406	36,155,406		

個人が受ける放射線量を確認し、放射線に対する不安解消や将来にわたる健康管理を目的に、バッジ式線量計と D シャトルの貸し出しを行った。

- バッジ式線量計      延べ      17,858 個
- D シャトル          延べ          408 個

### ◆内部被ばく検査・甲状腺検査事業（震災関連事業）

（仮設津島診療所）

科目 4 - 1 - 9 （決算書 1 4 3 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
11,083,202	11,083,202		

#### （1）内部被ばく検査事業

内部被ばく検査は、福島県による検査の受検が基本となるが、市町村による検査を希望する方に対しては、その市町村が行うことになっており、仮設津島診療所（協力機関を含む。）では、希望者に対し、次のとおり検査を実施した。

#### ○実施状況

- ・検査期間            平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月
- ・対象者数            17,434 人
- ・受検者数            73 人
- ・検査結果            受検者全員    預託実行線量 1mSv 未満

## 4. 衛 生 費

注 受検者数は全て、仮設津島診療所での実績である。

《参考》

上記対象者数のうち、県による受検者数は 348 人であり、全員が預託実行線量 1mSv 未満であった。

### (2) 甲状腺検査事業

福島県による検査（本格検査）は、震災時 18 歳以下の方を対象とし、20 歳に達するまでは 2 年に 1 回、20 歳以降は 5 年ごとに実施するものであり、

仮設津島診療所（協力機関を含む。）では、これに該当しない方で検査希望があった方（震災時 40 歳以下の方に限る。）に対し、次のとおり検査を実施した。

#### ○実施状況（一次検査）

平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月

(単位：人)

区 分	受検者数	検査（判定）結果			
		A1	A2	B	C
震災時 18 歳以下	3	0	3	0	0
震災時 19～40 歳	0	0	0	0	0

注 受検者数は全て、協力機関（ひらた中央病院）での実績である。

《参考》

県による 4 回（巡）目の本格検査は、平成 30 年度に実施されており、その状況及び結果は次のとおりである。

平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月

(単位：人)

対象者数 (震災時 18 歳以下)	受検者数	検査（判定）結果			
		A1	A2	B	C
2,858	1,323	418	823	10	0

注 受検者のうち 72 人は、分析中である。

## 4. 衛生費

### ◆仮設トイレ設置事業（震災関連事業）

（住民課）

科目 4 - 2 - 1（決算書 143 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
10,093,110	10,093,110		

一時帰宅者などの利便性のため、帰還困難区域 12 か所に仮設トイレを設置した。

### ◆町内居住者ごみ袋配布事業（新規事業）

（住民課）

科目 4 - 2 - 1（決算書 143 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,963,057		2,000,000	963,057

浪江町に帰還された方や、新たに住民となった方等の世帯代表者へ、ごみの分別や出し方を周知するため、指定ごみ袋一式（7 種類）を配布した。

○配布期間 令和元年 6 月 27 日～令和 2 年 3 月 31 日

○配布世帯数 845 世帯

## 4. 衛生費

### ◆浪江町飲料水等安全確保支援事業（震災関連事業）

（住宅水道課）

科目 4 - 3 - 1（決算書 143 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
31,393,440	30,888,000		505,440

避難指示解除に伴い、浪江町に帰還し居住する方で、震災以前に使っていた井戸水が枯れ、放射性物質の混入による不安等でお困りの世帯に対し、飲料用井戸の給水施設整備を4件、修繕工事を1件行った。

### ◆水道水に対する住民の不安解消事業（震災関連事業）

（住宅水道課）

科目 4 - 3 - 1（決算書 143 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
21,774,185	21,774,185		

水道水を安心して利用できるよう、水質検査や放射性物質のモニタリングを行った。

## 4. 衛生費

### ◆水道施設整備事業（震災関連事業）

（住宅水道課）

科目 4 - 3 - 1（決算書 143 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
210,347,000	210,347,000		

請戸住宅団地及び南産業団地等への配水管布設工事を 5 件、配水管設計を 1 件行った。

※（）内は上水道事業補助金相当額

- ・ 南産業団地等に伴う配水管布設工事（1 工区） 79,465,100 円（52,977,000 円）
- ・ 南産業団地等に伴う配水管布設工事（2 工区） 55,341,000 円（36,894,000 円）
- ・ 南産業団地等に伴う配水管布設工事（3 工区） 55,737,000 円（37,158,000 円）
- ・ 南産業団地等に伴う配水管布設工事（4 工区） 83,250,000 円（55,500,000 円）
- ・ 南産業団地等に伴う配水管布設工事（5 工区） 32,498,400 円（21,665,000 円）
- ・ 苅野系統配水管設計業務委託 9,777,900 円（6,153,000 円）

## 5. 労働費

### ◆いこいの村なみえ振興事業（震災関連事業）

（産業振興課）

科目 5 - 1 - 1（決算書 143頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
27,564,948		27,000,000	564,948

被災により解体し不足している管理棟機能（フロント、ロビー・事務室、厨房、レストハウス等）の整備準備のため「いこいの村なみえ管理棟整備実施設計業務」を行った。

また、町民の帰還促進・事業再開支援の拠点として活用いただくため、福島なみえ勤労福祉事業団が町民に対し施設利用料の一部を減免したことについて、助成を行った。

さらには、町民の夜間の交通手段及び宿泊者の夕食の移動手段として、福島なみえ勤労福祉事業団が実施する夜間生活支援バス事業のマイクロバス購入費の一部について補助を行った。

#### ○いこいの村宿泊者等助成事業（H31.4.1～R2.3.31）

宿泊助成	2,058 名
施設利用助成	135 件

台風 19 号及び 10 月 25 日の大雨で被災された方のため、福島なみえ勤労福祉事業団が 10 月 15 日～10 月 31 日に行った、いこいの村なみえ大浴場の日帰り入浴の無料開放（利用者数 のべ 1,806 人）について、その費用の一部を助成した。

## 6. 農林水産業費

### ◆農業委員会の運営

(農林水産課)

科目 6 - 1 - 1 (決算書 145頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
10,293,649	2,288,000		8,005,649

農業委員 12 名、農地利用最適化推進委員 18 名で運営を行った。

議案審議のほか、委員としての知見を深める外部の会議・研修会への参加、農地パトロールの実施など、活発な活動を行った。

- 定例総会 12 回開催
- 農地パトロール 津波被災地を除く解除区域で実施
- 農地法による処理状況

区分 項目	3 条 関 係				4 条 関 係	5 条 関 係
	売 買	贈 与	使用貸借権設定	交 換		
件 数(件)	12	18	1	2	3	31
面 積(m <sup>2</sup> )	50,264	162,817	4,786	724	1,704	66,714

### ◆農業振興事業 (震災関連事業)

(農林水産課)

科目 6 - 1 - 4 (決算書 149頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
277,826,806	58,729,642	200,026,000	19,071,164

- ふくしまプライド農作物販売力強化事業 2,163,642 円
  - ・県内外の大学生に町内での就農体験（エゴマの収穫）やワークショップの機会を提供することにより、町の農産物の安全性を広く PR した。
  - ・学生有志による十日市での浪江産農作物や加工品販売イベントも実施した。

## 6. 農林水産業費

---

### ○地域農業活動推進事業補助金 4,108,398 円

町内での営農等活動全般に対し補助を行った。

・酒田にこここファーム	パイプハウス	937,400 円
・浪江西部園芸生産組合	パイプハウス	1,802,638 円
・俺たちの花木塾	研修、農業用倉庫修理	1,089,880 円
・苧宿ふれあいファーム	農機具修理	278,480 円

### ○乾燥調製貯蔵施設建設事業 267,339,900 円

苧宿と南棚塩に建設予定のカントリーエレベーターに係る事業を実施した。

・乾燥調製貯蔵施設建築設計業務委託料	42,900,000 円
・乾燥調製貯蔵施設用地造成設計業務委託料	42,980,300 円
・乾燥調製貯蔵施設施工監理業務委託料	18,781,400 円
・乾燥調製貯蔵施設用地不動産鑑定業務委託料	297,000 円
・乾燥調製貯蔵施設用地造成工事	139,040,000 円
・乾燥調製貯蔵施設用地購入費	23,341,200 円

### ○新規就農者確保促進事業 3,708,800 円

新たな担い手確保のため、町内での研修や新規就農者への支援を実施した。

・農業体験講師謝礼	18,800 円
・農業次世代人材投資資金（経営開始型）補助金	750,000 円
・新規就農者確保促進事業補助金	2,940,000 円

## 6. 農林水産業費

### ◆営農再開支援事業（震災関連事業）

(農林水産課)

科目 6 - 1 - 6 (決算書 151 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
491,093,665	490,005,402		1,088,263

営農再開を目指して、町内農地の荒廃抑制のための保全管理等の活動を実施した、避難指示解除区域内で設立された 13 の農事復興組合に対し補助を行った。

・ 除染後農地の保全管理	362,890,672 円
・ 鳥獣被害対策	17,240,493 円
・ 交差汚染防止対策	42,060 円
・ 地力回復対策	4,618,477 円
・ 地域営農再開ビジョン策定支援業務委託	34,918,358 円
・ 吸収抑制対策	777,381 円
・ 営農再開に向けた復興組合支援	63,790,289 円
・ 新たな農業転換支援	276,996 円
・ 管理耕作をする者への支援	3,827,391 円
・ 事務等業務委託料	2,711,548 円

## 6. 農林水産業費

### ◆有害鳥獣被害防止対策事業(震災関連事業)

(農林水産課)

#### 科目 6 - 1 - 7 (決算書 1 5 1 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
37,045,402	32,215,885		4,829,517

町内の家屋や田畑、農業施設への被害を低減するため、有害鳥獣捕獲隊を結成し、イノシシ、アライグマ及びハクビシンなどの捕獲を行った。

捕獲隊員 9 名にて、毎週 4 日町内全域で活動を実施した。

#### ○有害鳥獣捕獲報償費

・イノシシ	752 頭	18,800,000 円
・ニホンザル	0 頭	0 円
・アライグマ	98 頭	294,000 円
・タヌキ	120 頭	360,000 円
・ハクビシン	36 頭	108,000 円
・アナグマ	10 頭	30,000 円

※イノシシ・ニホンザル：25,000 円／頭、

アライグマ・タヌキ・ハクビシン、アナグマ：3,000 円／頭

○隊員出動延べ日数 673 日 3,365,000 円

○有害鳥獣処理業務委託 8,081,700 円

一時埋却していた有害鳥獣を掘り起こし袋詰めして、減溶化施設で処分を行った。

## 6. 農林水産業費

### ◆営農再開支援水利施設等保全事業（震災関連事業）

（農林水産課）

#### 科目 6 - 2 - 1（決算書 153 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
69,718,396		69,595,700	122,696

営農再開に向けて農業用施設の保全整備工事等を行った。

- ・ 南棚塩地区農業用施設保全整備その 1 工事 24,666,400 円
- ・ 南棚塩地区農業用施設保全整備その 2 工事 11,522,500 円
- ・ 農業用排水施設保全整備工事 29,856,200 円
- ・ その他工事調査等 5 件 3,673,296 円

#### 【繰越明許費 令和元年度分】

- ・ 加倉地区他農業用排水路調査業務委託 0 円

（契約額 12,870,000 円）

## 6. 農林水産業費

### ◆農業水利施設等保全再生事業（震災関連事業）

（農林水産課）

#### 科目 6 - 2 - 1（決算書 153頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
715,500,000		715,500,000	

ため池に堆積した放射性物質の対策に必要な調査及び工事等を実施した。

- ・ため池放射性物質対策詳細調査業務委託 4,070,000 円
- ・ため池環境保全整備工事発注者支援業務委託 11,000,000 円

#### 【繰越明許費 平成 31 年度分】

- ・ため池放射性物質対策実施設計業務委託 0 円  
(契約額 37,620,000 円)
- ・目倉沢ため池環境保全整備工事 147,400,000 円  
(契約額 538,382,900 円)
- ・古堤ため池環境保全整備工事 151,800,000 円  
(契約額 458,209,400 円)
- ・南迫ため池環境保全整備工事 38,230,000 円  
(契約額 129,752,700 円)
- ・小和田ため池環境保全整備工事 59,840,000 円  
(契約額 160,211,700 円)

#### 【継続費（平成 31 年～令和 2 年度）平成 31 年度分】

- ・関ノ倉ため池環境保全整備工事 171,160,000 円  
(契約額 427,900,000 円)
- ・丈六ため池環境保全整備工事 132,000,000 円  
(契約額 330,000,000 円)

## 6. 農林水産業費

### ◆多面的機能保全・向上活動事業

(農林水産課)

科目 6 - 2 - 1 (決算書 153頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
24,240,752	18,180,564		6,060,188

○多面的機能保全・向上活動補助金 24,240,752 円

水路や農道、ため池の環境整備費補助として7団体9行政区への補助を行った。

### ◆林業振興事業 (新規・震災関連事業)

(農林水産課)

科目 6 - 3 - 1 (決算書 153頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
41,609,100	39,579,100		2,030,000

○ふくしま森林再生事業の年度別計画作成並びに森林整備を行った。

・年度別計画作成業務委託 (北幾世橋第1工区) 18,239,100 円

#### 【繰越明許費 平成31年度分】

・森林整備等業務委託 (北幾世橋第1工区) 9,180,000 円

(契約額 29,700,000 円)

・年度別計画作成業務委託 (北幾世橋第2工区) 14,190,000 円

(契約額 47,080,000 円)

## 6. 農林水産業費

### ◆水産振興事業（震災関連事業）

（農林水産課）

#### 科目 6 - 4 - 1（決算書 155 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,284,991,380		2,255,611,020	29,380,360

水産業の再生のため、市場等の整備工事、水産加工団地の造成工事、また鮭の放流事業の再生のための調査などを行った。

#### ●水産業共同利用施設整備事業関連

・水産業共同利用施設整備工事（建築）	527,835,960 円
・水産業共同利用施設整備工事（電気設備）	144,612,000 円
・水産業共同利用施設整備工事（機械設備）	190,466,480 円
・水産業共同利用施設整備工事（外構）	28,640,840 円
・水産業共同利用施設整備工事（上架施設）	47,418,000 円
・水産業共同利用施設整備工事（上架施設外構）	26,861,080 円
・水産業共同利用施設整備工事（沈殿槽）	9,720,000 円
・水産業共同利用施設整備工事（避雷針）	1,296,000 円
・水産業共同利用施設工事監理業務委託	14,204,800 円
・水産物モニタリング調査業務委託	1,254,000 円
・水産業共同利用施設落成式運営業務委託	449,900 円
・請戸漁港備品購入	19,830,800 円
・放射線検査機器購入	15,290,000 円

## 6. 農林水産業費

---

### ●水産加工団地整備事業関連

・水産加工団地造成工事	978,780,240 円
・水産加工団地確定測量業務委託	14,582,700 円
・水産加工団地仮設排水路整備工事	49,963,100 円
・水産加工団地造成工事監理業務委託	2,139,480 円

### ●鮭心化施設整備事業関連

・鮭心化施設水源等調査業務	29,706,000 円
・鮭心化施設基本計画策定業務委託	9,900,000 円

### 【継続費（令和元年～令和2年）令和元年分】

・漁具倉庫施設整備工事（建築）	139,920,000 円
	（契約額 349,800,000 円）
・漁具倉庫施設整備工事（電気設備）	0 円
	（契約額 43,450,000 円）
・漁具倉庫施設整備工事（機械設備）	32,120,000 円
	（契約額 80,300,000 円）

## 7. 商 工 費

### ◆浪江町町内再開事業者等光熱費等補助事業

(産業振興課)

科目 7 - 1 - 2 (決算書 157 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
48,754,000		48,754,000	

地域経済の復興を図るため、町内において事業活動を行う事業者に対し、光熱水費等に要する経費について、町内再開事業者等光熱費等補助事業を実施した。

- 製造業 6 事業所
- その他業種 103 事業所

### ◆浪江町町内飲食店食材調達補助事業

(産業振興課)

科目 7 - 1 - 2 (決算書 157 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,911,710		2,911,000	710

町内の生活環境及び経済活動の早期回復に向けた取り組みを促進するため、町内飲食店に対し、町内で食料品を扱う事業者等から購入する食料品の経費の一部を補助した。

- 町内飲食店 13 事業者
- 食料品取り扱い事業者 4 事業者

## 7. 商 工 費

### ◆十日市運営委員会補助金

(産業振興課)

科目 7 - 1 - 3 (決算書 159 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
10,880,000	4,000,000	5,504,000	1,376,000

分散避難している町民が、ふるさとと町民及び町民同士のつながりを維持するために、伝統の「十日市」を令和元年 11 月 23 日～24 日に浪江町地域スポーツセンターを会場として開催した。2 日間で延べ約 27,500 人の来場があった。

※国県支出金 4,000,000 円は、P.79 の事業再開・帰還促進事業から支出

### ◆ブランド・イメージ回復支援事業補助金 (震災関連事業)

(産業振興課)

科目 7 - 1 - 3 (決算書 159 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,981,257			2,981,257

福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の拡散により、町民が被ったブランド・イメージの低下等の風評被害の払拭及び震災の風化防止のため、風評被害対策を実施した事業者に対して補助金を交付した。

○交付件数

- ・ 個人事業主 11 件
- ・ 組合 1 件

## 7. 商 工 費

### ○実施内容

復興イベントや地域物産展等に出展し、浪江町の産品 PR や町の現状及び復興状況の発信等を実施した。

### ◆交流情報発信拠点施設整備事業（震災関連事業）

（産業振興課）

科目 7 - 1 - 6（決算書 161 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
486,873,946	186,959,989	295,635,593	4,278,364

新たな復興拠点として、交流・情報発信拠点施設を整備するにあたり、造成工事を行い、令和2年2月には外構工事に着手した。また、施設で販売する浪江町独自の商品開発のための業務委託を行った。

※一般財源については、特別交付税として後年度歳入措置される額も含む。

### ○主な事業費内訳

・調査測量設計委託	12,199,000 円
・ウェブサイト制作業務委託	3,993,000 円
・造成実施設計業務委託	4,950,000 円
・道の駅開業準備支援業務委託	9,647,082 円
・敷地造成工事（精算払）	371,536,200 円
・外構工事（前金払）	80,300,000 円
・物件移転補償費	1,012,671 円

## 7. 商 工 費

### ◆産業団地整備事業（震災関連事業）

（産業振興課）

科目 7 - 1 - 7（決算書 1 6 1 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
3,418,199,981		3,151,432,143	266,767,838

雇用の場の創出を目的として、産業団地の整備を進め、北産業団地を供用開始するとともに、南産業団地の整備に着手した。供用済みの藤橋産業団地においても敷地環境整備を行い、企業誘致の環境維持を図った。

さらに、イノベーション・コースト構想関連産業集積の場として棚塩産業団地の整備を着実に進め、供用を開始した。

#### ○藤橋産業団地の整備状況

平成 29 年度に供用開始した藤橋産業団地において、事業者の立地意向に基づき給水管の分水業務を通じ区割りを再編し、企業誘致に繋げつつ、団地の案内看板の作成、賃貸借前の区画等での草刈等を実施するなど誘致環境の維持を図った。さらには、法令に基づく土壤汚染調査業務を実施し、前所有者の事業活動及び団地造成による土壤汚染等は発生していないことを確認した。

決算額	10,995,480 円
事業費の内訳	
・敷地環境整備事業委託	5,431,320 円
・土壤汚染調査業務委託料	5,564,160 円

#### ○北産業団地の整備状況

北産業団地の造成、確定測量を完了し供用を開始した。さらに、埋蔵文化財発掘調査の成果をまとめた報告書を作成した。

決算額	904,241,770 円
事業費の内訳	
・確定測量業務委託	15,249,300 円

## 7. 商 工 費

---

・埋蔵文化財発掘調査報告書作成業務委託 (平成 30 年度からの繰越事業)	122,904,000 円 (全体事業費 122,904,000 円)
・家屋調査業務委託料	2,519,000 円
・埋設物調査業務委託料	993,600 円
・北産業団地造成工事 (平成 30 年度からの繰越事業)	758,079,300 円 (全体事業費 1,186,179,300 円)
・用地購入	1,117,706 円
・立木補償	3,378,864 円

### ○南産業団地の整備状況

1・2工区の実施設計を完了し、南産業団地の整備に着手した。引き続き、令和4年度まで計画的に造成工事を進めていく。

決算額	1,878,624,865 円
事業費の内訳	
・南産業団地水質調査業務手数料	9,240 円
・南産業団地水質調査業務委託料	253,692 円
・登記委託料	904,674 円
・地質調査業務委託料	9,882,000 円
・発注者支援業務委託料	68,948,000 円
・南産業団地実施設計業務委託料 (平成 30 年度からの繰越事業)	122,019,480 円 (全体事業費 122,019,480 円)
・南産業団地公共用地測量業務委託料	15,950,000 円
・南産業団地造成準備工事	49,984,000 円
・南産業団地造成工事 (令和 4 年度までの継続事業)	1,467,400,000 円 (全体事業費 36,685,000,000 円)
・用地購入	121,409,088 円
・立木補償	16,102,284 円
・利水補償	5,762,407 円

## 7. 商 工 費

### ○棚塩産業団地の整備状況

棚塩産業団地の団地造成を完了し、福島水素エネルギー研究フィールドやロボットテストフィールドドローン滑走路などのイノベーション・コースト構想関連プロジェクトの稼働へ繋げた。

決算額	624,337,866 円
事業費の内訳	
・ 高圧線引込負担金	3,776,544 円
・ 棚塩産業団地整備業務委託料	620,561,322 円
(債務負担行為に基づく 3 か年事業)	(全体事業費 2,427,003,832 円)

### ◆木材製品生産拠点整備事業（新規・震災関連事業）

(産業振興課)

科目 7 - 1 - 7 (決算書 161 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,113,212,000	1,614,746,500	151,788,000	346,677,500

浪江町及び福島県全体の林業再生のため、イノベーション・コースト構想に基づき、将来的な C L T 製造を目指して、棚塩産業団地内に集成材を製造する木材製品生産拠点施設の整備を進めた。

### ○主な事業費内訳

・ 調査測量設計委託料	37,400,000 円
・ 木材製造拠点建築(第 1 期)工事	808,000,000 円
(継続費に基づく 3 か年事業)	(全体事業費 2,158,079,700 円)
・ 木材製品生産拠点地盤改良工事	79,200,000 円
・ 木材製品生産拠点外構工事	40,150,000 円
・ 木材製品生産機器(第 1 期)購入	1,148,462,000 円
(継続費に基づく 3 か年事業)	(全体事業費 2,687,525,500 円)

## 7. 商 工 費

### ◆事業再開・帰還促進事業（震災関連事業）

（産業振興課）

科目 7 - 1 - 8（決算書 163頁）

事業費 (円)	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
357,433,205	157,225,805	196,210,000	3,997,400

地域の需要を喚起し事業者及び住民双方の帰還促進に資することを目的とした、「プレミアム付事業再開・帰還促進券事業」（町内における消費を喚起し、地域経済の活性化・安定化を図るとともに、住民の帰還と商工業者の事業再開・継続を支援する）及び「集客効果を高めるイベント事業」（町内への集客効果を高め地域の需要を喚起する）を実施した。

※復興なみえ町十日市祭に係る十日市運営委員会への補助については、P.74「十日市運営委員会補助金」で計上

#### 【プレミアム付事業再開・帰還促進券事業実績】

購入者数	登録店舗数	販売金額	プレミアム率を含む額
3,507 人	78 店舗	196,210,000 円	294,315,000 円

#### 【集客効果を高めるイベント事業】

	イベント名	開催日	来場者数
4 月	まるしえの日（4月）	13日・14日	約 800 人
	なみえ春まつり（花火大会）	7日	約 1,500 人
5 月	まるしえの日（5月）	11日・12日	約 500 人
6 月	まるしえの日（6月）	8日・9日	約 800 人
7 月	まるしえの日（7月）	13日・14日	約 800 人
8 月	まるしえの日（8月）	10日・11日	約 5,000 人
	2019 サマーフェスティバル in なみえ	10日	（約 5,000 人）
	2019 なみえ夏まつり	11日	（約 5,000 人）

## 7. 商 工 費

9月	まるしえの日（9月）	7日・8日	約800人
10月	標葉祭り	13日	約1,500人
11月	まるしえの日（11月）	9日・10日	約1,000人
	復興なみえ町十日市祭	23日・24日	約27,500人
	大堀相馬焼 大せとまつり	23日・24日	（約27,500人）
12月	まるしえの日（12月）	7日・8日	約1,000人
	浪江女子発組合第1回定期大会	8日	（約1,000人）
	なみえライトアップ（点灯式）	18日	約200人
1月	なみえ新春イベント（あるけあるけ初日詣）	1日	約500人
	まるしえの日（1月）	11日・12日	約800人
	浪江女子発組合第2回定期大会	27日	約600人
	なみえライトアップ（新春のつどい）	31日	約100人
2月	まるしえの日（2月）	8日・9日	約800人
	浪江女子発組合第3回定期大会	15日	約700人
3月	浪江女子発組合第4回定期大会	8日	新型コロナウイルス対策のため生配信ライブへ変更

※10月まるしえの日、秋祭りは台風接近により中止。

※3月まるしえの日は新型コロナウイルス対策のため中止。

## 8. 土 木 費

### ◆町道・橋梁の維持管理

(まちづくり整備課)

科目 8 - 2 - 2 (決算書 167 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
552,124,546	454,733,300		97,391,246

町民の生活道路である町道の安全管理及び除草などの維持補修である。

#### ○維持管理事業

・ 橋梁点検業務委託	17,953,100 円
・ 橋梁補修調査設計業務委託	6,461,400 円
・ 橋梁補修工事 (新規事業)	66,000,000 円
・ 道路維持管理委託(解除・帰還困難区域)	416,188,300 円
・ 道路改良、修繕工事	27,321,700 円
・ 重機借上等による維持補修	9,991,981 円

#### ○道路の状況 (令和 2 年 3 月 31 日現在)

項 目	実延長 (m)	舗装済延長 (m)	舗装率 (%)	改良済延長 (m)	改良率 (%)	路線数 (本)
一級道	44,716	42,908	96.0%	31,427	70.3%	15
二級道	34,701	33,910	97.7%	24,878	71.7%	17
その他道	481,599	269,625	56.0%	123,420	25.6%	1,170
計	561,016	346,443	61.8%	179,725	32.0%	1,202

## 8. 土 木 費

### ◆町道新設改良事業（震災関連事業）

（まちづくり整備課）

科目 8 - 2 - 3 （決算書 169 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,319,586,149	4,035,000	1,252,575,000	62,976,149

町民の生活と利便性向上及び安全性確保を図るため、町道新設改良等を行った。

#### ○事業費内訳

- ① 小熊田宮田線 L = 830.6m W = 6.0m (10.0m)
  - ・ 公有財産購入費 5,274,951 円
  - ・ 物件移転補償費 4,063,530 円
- ② 請戸漁港小高瀬迫線 L = 2,832.2m W = 6.0m (11.0~14.0m)
  - ・ 道路改築工事 400,930,160 円
  - ・ 公有財産購入費 5,253,884 円
  - ・ 物件移転補償費 200,961 円
- ③ 大平山来福寺東線 L = 861.0m W = 6.0m (9.75m)
  - ・ 登記委託料 39,636 円
  - ・ 道路改築工事 226,893,080 円
  - ・ 公有財産購入費 3,581,205 円
  - ・ 物件移転補償費 46,447 円
- ④ 一里檀大町線 L = 1,102.1m W = 6.0m (9.75m) (橋長 121.8m)
  - ・ 道路改築工事 79,860,000 円
  - ・ 橋梁新設工事 567,350,200 円
  - ・ 公有財産購入費 10,413,210 円
  - ・ 物件移転補償費 7,802,885 円
- ⑤ 室原小丸北沢線
  - ・ 法面点検調査業務委託 7,876,000 円

## 8. 土 木 費

### ○継続費支出状況

事項又事業名	総 額	年度	年割額	支出額
道路整備事業 (一里檀大町線)	687,960 千円	29	275,180	275,180,000 円
		30	0	0 円
		元	412,780	409,610,200 円
道路整備事業 (請戸漁港小高瀬さく 線2工区)	318,600 千円	30	127,440	127,440,000 円
		元	191,160	137,810,160 円
道路整備事業 (大平山来福寺東線 1工区)	324,000 千円	30	129,600	129,600,000 円
		元	194,400	192,133,080 円
道路整備事業 (小熊田宮田線)	561,600 千円	30	224,640	224,640,000 円
		元	0	0 円
		2	336,960	- 円
道路整備事業 (請戸漁港小高瀬さく 線国道拡幅、1工区 その1)	369,600 千円	元	147,840	147,840,000 円
		2	221,760	- 円
道路整備事業 (一里檀大町線橋梁上 部工)	349,350 千円	元	157,740	157,740,000 円
		2	236,610	- 円
道路整備事業 (一里檀大町線1・2工 区)	116,600 千円	元	46,640	46,640,000 円
		2	69,960	- 円
道路整備事業 (一里檀大町線4工区)	83,050 千円	元	33,220	33,220,000 円
		2	49,830	- 円
道路整備事業 (請戸漁港小高瀬さく 線4工区)	121,000 千円	元	48,400	48,400,000 円
		2	72,600	- 円
道路整備事業 (請戸漁港小高瀬さく 線5工区①)	70,400 千円	元	28,160	28,160,000 円
		2	42,240	- 円

## 8. 土 木 費

道路整備事業 (請戸漁港小高瀬さく 線5工区②)	96,800 千円	元	38,720	38,720,000 円
		2	58,080	- 円
道路整備事業 (大平山来福寺東線2工 区)	86,900 千円	元	34,760	34,760,000 円
		2	52,140	- 円

### ◆河川の維持管理

(まちづくり整備課)

科目 8 - 3 - 1 (決算書 169 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
295,140,397	285,254,037		9,886,360

町内の河川に繁茂する雑草等の除去である。

#### ○事業費内訳

- ・ 河川敷竹林除去業務委託 (請戸川)      57,081 m<sup>2</sup>      115,768,400 円
- ・ 河川敷竹林除去業務委託 (高瀬川)      88,371 m<sup>2</sup>      146,674,000 円
- ・ 河川敷竹林除去に伴う一般廃棄物の処理 (国交付金)      5,825,437 円
- ・ 河川浄化業務委託      129,870 m<sup>2</sup>      4,999,500 円
- ・ 河川海岸維持業務委託      20,603,000 円
- ・ 河川海岸維持に伴う一般廃棄物の処理 (県委託金)      1,270,060 円

## 8. 土 木 費

### ◆公園の維持管理

(まちづくり整備課)

科目 8 - 4 - 3 (決算書 171 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
36,769,404	15,773,000		20,996,404

町民の憩いの場である公園の良好な状態を保つための維持管理である。

・丈六公園実施測量設計業務委託 (震災関連事業) 32,722,500 円

### ◆防災集団移転促進事業 (震災関連事業)

(まちづくり整備課)

科目 8 - 4 - 5 (決算書 173 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
62,815,403		61,963,476	851,927

昨年度に引き続き、防災集団移転促進事業に係る移転元の買取りを実施した。

○事業費内訳

・公有財産購入 62,815,403 円

○移転元地の買取状況 (令和 2 年 3 月末)

(面積 = 千㎡)

対象地			令和元年度契約済		
地権者	筆数	面積	地権者	筆数	面積
663	2,415	1,216	12	43	18

※未契約-68 名 140 筆 44 千㎡

## 8. 土 木 費

### ◆津波被災住宅再建支援事業（震災関連事業）

（まちづくり整備課）

科目 8 - 4 - 5（決算書 173 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
144,037,000		127,862,000	16,175,000

町が指定した災害危険区域内に居住していた方を対象として、県内外に新たに住宅を建築・購入した費用及び住宅再建に係る費用の借入金の利子相当額に対して補助金を交付した。

また、追加支援策として上記の対象者に対して、「浪江町津波被災住宅再建に係る家財購入補助金」を交付した。

○住宅再建補助利用状況（平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月末）（単位：件）

	住宅再建		がけ近 (利息)	合計
	(定額)	(利息)		
県内	24	3	2	29
県外	12	3	0	15
計	36	6	2	44

○家財補助利用状況（平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月末）（単位：件）

利用合計	42
------	----

## 8. 土 木 費

### ◆（仮称）先人の丘整備構想策定事業（継続事業）

（まちづくり整備課）

科目 8 - 4 - 6（決算書 173 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
3,030,000		2,427,000	603,000

浪江町復興計画【第2次】に基づき、旧請戸共同墓地の跡地利用の一環として「（仮称）先人の丘整備構想」を策定した。

○事業費内訳（繰越明許）

・ 構想策定業務委託 3,030,000円

### ◆浪江町中心市街地における駅周辺の拠点形成に向けた調査事業 （震災関連事業）

（企画財政課）

科目 8 - 4 - 6（決算書 173 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
8,665,800	6,499,350		2,166,450

平成30年度の「復興地域づくりに関する調査」で作成した、施設・企業誘致に係る基礎的資料および土地利用の構想案を基に、にぎわい創出による関係人口・交流人口の増加が急務である JR 浪江駅周辺において、既存または新設が決定している機能と新たに必要な導入機能を整理するとともに、核となるエリアでの具体的な基盤整備等の事業化に向けた検討資料を作成した。

## 8. 土 木 費

### ◆集落鳥獣害対策用防獣柵貸借事業（震災関連事業）

（住宅水道課）

科目 8 - 4 - 6（決算書 173 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,289,520	1,289,520		

平成 29 年度にモデル事業として実施した西台地区集落周辺の防獣柵を引き続き設置し、避難中に町内全域に生息域を広げたイノシシ等の有害鳥獣から、帰還した住民の安全を確保した。

### ◆住宅再建支援補助事業（震災関連事業）

（住宅水道課）

科目 8 - 4 - 6（決算書 173 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
29,175,000		28,000,000	1,175,000

町内の住環境整備を促進し、居住人口増加につなげるため、町内住宅の新築、リフォーム及び修繕 117 件に対し、補助金を交付した。

## 8. 土 木 費

---

### ◆住宅用太陽光発電設備導入支援補助事業

(住宅水道課)

科目 8 - 4 - 6 (決算書 173 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
3,932,000			3,932,000

再生可能エネルギーの地産地消の仕組みづくりを推進するため、町内の住宅用太陽光発電設備設置工事 25 件に対し、補助金を交付した。

### ◆住宅鳥獣害対策補助事業 (震災関連事業)

(住宅水道課)

科目 8 - 4 - 6 (決算書 173 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
5,259,000			5,259,000

避難中に町内全域に生息域を広げたイノシシ等の有害鳥獣から、住宅等の被害を防止する対策を実施した 55 件に対し、補助金を交付した。

## 8. 土 木 費

### ◆住宅清掃費補助事業（震災関連事業）

（住宅水道課）

科目 8 - 4 - 6（決算書 173 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
6,609,342		6,000,000	609,342

長期にわたり管理ができず汚損等の被害を受けた住宅を、再び居住できるようにするために、清掃業者による住宅の清掃を実施した 46 件に対して補助金を交付した。

### ◆スマートコミュニティ構築事業（継続事業）

（まちづくり整備課）

科目 8 - 4 - 7（決算書 175 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
87,619,790	53,501,324	30,000,000	4,118,466

平成 29 年 8 月に策定した「浪江町復興スマートコミュニティマスタープラン」に基づき、町内公共施設に再生可能エネルギー設備の導入を図った。

#### ○事業費内訳

・ EV-PS設置設計委託料	799,200円
・ 一括受電システム設計業務委託料	4,356,000円
・ 料金徴収システム等開発委託料	233,280円
・ CEMS設計業務委託料	4,320,000円
・ CEMS等設置工事積算業務委託料	1,848,000円
・ 一括受電システム工事積算業務委託料	610,500円

## 8. 土 木 費

・EV-PS工事監理業務委託料	1,634,600円
・料金徴収システム保守業務委託料	290,400円
・カーシェア啓発業務委託料	495,000円
・エネファーム設備等設置工事設計業務委託料	550,000円
・一括受電システム工事	160,000円
・EV-PS設置工事	42,020,000円
・再生可能エネルギー設備設置工事	5,720,000円
・CEMS等設置工事	60,000円
・公用車（乗用5台、バン2台）	24,292,793円
・その他（旅費等）	230,017円

### ○継続費支出状況

（単位：千円）

事項又事業名	総 額	年度	年割額	支出額
スマートコミュニティ事業（CEMS等設置工事監理業務）	1,562	31	0	0
		2	1,562	-
スマートコミュニティ事業（CEMS等設置工事）	187,275	31	60	60
		2	187,215	-
スマートコミュニティ事業（一括受電設備工事監理業務委託）	1,353	31	0	0
		2	1,353	-
スマートコミュニティ事業（一括受電設備工事）	46,255	31	160	160
		2	46,095	-
スマートコミュニティ事業（エネファーム設備等設置工事）	54,450	31	0	0
		2	54,450	-

## 8. 土 木 費

### ◆既存町営住宅用途廃止・清算事業（震災関連事業）

（住宅水道課）

科目 8 - 5 - 1（決算書 177 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,093,600			1,093,600

東日本大震災で半壊の被害を受けた既存町営住宅（御殿南を除く）及びしらうめ荘を廃止し解体をするため、入居者の退去手続きを行い、移転補償雑費 18 名、動産移転補償費 1 名の清算が終了した。

### ◆請戸住宅団地整備事業（震災関連事業）

（まちづくり整備課）

科目 8 - 5 - 2（決算書 177 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
305,403,480		287,870,625	17,532,855

請戸地区に災害公営住宅及び防災集団移転先団地を整備するため、造成工事を実施し竣工した。また、災害公営住宅26戸について発注を行った。

#### ○事業費内訳

- ・ 施工監理業務委託 8,316,000円
- ・ 造成工事 297,087,480円

#### ○継続費支出状況

（単位：千円）

事項又事業名	総 額	年度	年割額	支出額
請戸住宅団地整備 事業	726,398	31	0	0
		2	726,398	-

## 9. 消 防 費

### ◆非常備消防事業

(総務課)

科目 9 - 1 - 2 (決算書 177 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
38,740,014	7,298,275		31,441,739

富岡町において9月に福島県消防協会双葉支部幹部大会、浪江町地域スポーツセンターにおいて10月に秋季検閲式を実施した。また、消防本部の協力のもと全分団による合同訓練を実施した。毎週日曜日には消防団が持ち回りで町内の防犯・防火パトロールを実施するとともに、各分団による訓練、施設点検、巡回、夜警などを実施した。

さらに、林野火災対策として、ジェットシューターや発電機付投光器、林野火災用消防ポンプ等を購入した。

### ◆浪江町防犯見守り隊事業 (震災関連事業)

(総務課)

科目 9 - 1 - 4 (決算書 181 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
29,853,475	29,842,996		10,479

町内の防犯強化を図るため、町民で組織する浪江町防犯見守り隊を結成し町内のパトロールを実施した。8班体制で総勢53名、午前10時から午後3時、午後3時から午後8時までの2部制で、青色防犯パトロール車4台の体制で実施した。

## 9. 消 防 費

### ◆防犯カメラシステム整備事業（震災関連事業）

（総務課）

科目 9 - 1 - 4 （決算書 181 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
123,095,433	123,025,051		70,382

町内の防犯強化を図るため、車番認証カメラ 12 か所 24 台、防犯カメラ 85 台の合計 109 台の運用を行った。

### ◆浪江町防犯管理業務事業（震災関連事業）

（総務課）

科目 9 - 1 - 4 （決算書 181 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
497,066,160	497,066,160		

国道 114 号をはじめとする主要国県道の特別通過交通化に伴う不特定多数の不審者の立入りや、帰還者が少ない町内の治安維持のための防犯対策として、巡回パトロール、夜間のモニター監視業務を実施した。

## 9. 消 防 費

### ◆浪江町地域防災計画推進事業（震災関連事業）

（総務課）

科目 9 - 1 - 4 （決算書 181 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
3,223,000			3,223,000

町民の安全、安心を担保できるよう、首長をはじめとした町幹部が参集し、災害対策本部演習や、外部講師による防災及び原子力防災の研修を実施した。

### ◆浪江町防災ハザードマップ策定事業（新規・震災関連事業）

（総務課）

科目 9 - 1 - 4 （決算書 181 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
4,345,000	2,172,500		2,172,500

平成 31 年 3 月に福島県が公表した津波浸水想定区域図を踏まえ、町内避難所の一部を見直すと共に、最大クラスの津波が町内沿岸に到達した場合に想定される浸水の区域及び水深を周知するため、浪江町防災ハザードマップの改訂を行った。

また、津波避難訓練を実施し、津波浸水想定等の周知を図った。

## 9. 消 防 費

### ◆防災拠点施設等整備事業（震災関連事業）

（総務課）

科目 9 - 1 - 4 （決算書 181 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
34,897,260	13,863,000	15,052,000	5,982,260

町の防災拠点施設の設置検討を行い、室原地区の防災拠点施設では防災備蓄倉庫等の実施設計及び用地に関する不動産鑑定等を行った。

また、地区公共施設では、大堀地区に整備する施設の実実施設計を行った。

### ◆防災行政無線整備事業（震災関連事業）

（総務課）

科目 9 - 1 - 4 （決算書 181 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
356,664,000	267,498,000		89,166,000

非常時の情報伝達手段の充実を図るため、防災行政無線屋外拡声子局について、配置の調整を行い、46局全てにおいて、デジタル化やスピーカーの取替等を行った。



## 10. 教育費

### ◆遠距離通学費助成事業

(教育委員会事務局)

科目 10 - 2 - 2、10 - 3 - 2 (決算書193・195頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
70,000			70,000

遠距離通学の児童及び生徒の保護者に通学費を援助し、経済的負担の軽減を図った。

なお、避難先自治体にて通学費の援助を実施している場合は、避難先自治体での援助を優先させた。

○助成実績

- ・ 小学校(4 km以上) 4名 40,000円(県外0名)
- ・ 中学校(6 km以上) 3名 30,000円(県外0名)

### ◆就学援助事業 (震災関連事業)

(教育委員会事務局)

科目 10 - 2 - 2、10 - 3 - 2 (決算書193・195頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
20,833,427	20,833,427		

東日本大震災の影響により、経済的に就学困難となった児童及び生徒の保護者に対し、就学に必要な学用品・給食費にかかる経費の一部援助を行い、経済的負担の軽減を図った。

なお、避難先自治体にて就学援助を実施している場合は、避難先自治体での就学援助を優先させた。

## 10. 教育費

○援助の状況

(単位：人)

援助人数	小学校	中学校	計
	198	67	265
うち福島県内	171	53	224
うち福島県外	27	14	41

### ◆幼稚園就園奨励事業（震災関連事業）

(教育委員会事務局)

科目 10 - 4 - 2 (決算書 195 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
12,893,720	10,723,310		2,170,410

幼稚園の就園を奨励するため、所得に応じた授業料等の減免を行い幼児教育の普及を図った。

○対象者数

- ・ 公立幼稚園 6 名 (県内 6 名、県外 0 名)
- ・ 私立幼稚園 135 名 (県内 126 名、県外 9 名)
- 計 141 名 (県内 132 名、県外 9 名)

### ◆成人式の開催

(教育委員会事務局)

科目 10 - 5 - 1 (決算書 195 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
770,470			770,470

令和 2 年 1 月 11 日 (土) に、浪江町地域スポーツセンターにおいて成人式を開催し、新たな門出を祝った。



## 10. 教育費

○本事業における補助採択芸能の団体・種別 7団体10種)

- ・南津島郷土芸術保存会（神楽・田植踊）
- ・中島郷土芸能保存会（剣舞・神楽）
- ・川添芸能保存会（神楽）
- ・室原郷土芸能保存会（神楽）
- ・高瀬郷土芸能保存会（神楽）
- ・樋渡・牛渡田植踊り保存会（田植踊）
- ・赤宇木芸能保存会（神楽・田植踊）

### ◆浪江町埋蔵文化財発掘調査事業（震災関連事業）

（教育委員会事務局）

科目 10 - 5 - 2（決算書197頁）

事業費 (円)	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
3,520,000	2,640,000		880,000

浪江町内の復興に向けた環境整備を行うにあたり、開発地区内における埋蔵文化財の遺跡の可能性の有無、またその範囲及び内容を明らかにするために、分布調査及び試掘・確認調査を実施し、埋蔵文化財の保護と開発事業の両立を図った。

○主な試掘調査実績

- ・北幾世橋字植ノ畑 地内（植畑遺跡） 調査面積 約 262 m<sup>2</sup>
- ・室原字八龍内 地内（八龍内遺跡近接地） 調査面積 約 74.4 m<sup>2</sup>
- ・小野田字仲禅寺 地内（仲禅寺遺跡） 調査面積 約 172.5 m<sup>2</sup>
- ・川添字南大坂 地内（南大坂遺跡） 調査面積 約 28 m<sup>2</sup>
- ・権現堂字北深町 地内（権現堂条里制跡） 調査面積 約 239 m<sup>2</sup>

## 10. 教育費

### ◆図書館の運営

(教育委員会事務局)

科目 10 - 5 - 3 (決算書 197 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
4,235,920			4,235,920

平成 24 年度に福島市笹谷地内において「浪江 i n ライブラリーきぼう」(仮設浪江町図書館)を開設し、令和元年度も引き続き避難中の町民の交流及び情報提供の場として活用した。(令和 2 年 3 月 15 日閉館)

- ・登録者数 821 名
- ・蔵書数 8,123 冊
- ・開館日数 270 日
- ・利用者数 3,913 名

### ◆震災遺構整備事業 (震災関連事業) (教育委員会事務局)

科目 10 - 5 - 5 (決算書 199 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
12,100,000		12,100,000	

平成 31 年 2 月に有識者・地元代表者・学校関係者等による震災遺構検討委員会より請戸小学校の校舎等を震災遺構として保存活用していくべきとの提言を受けた。

この提言を受け、校舎等を震災遺構として整備するための設計を実施した。

- 震災遺構整備設計業務委託 12,100,000 円

## 10. 教育費

### ◆生涯学習推進事業

(教育委員会事務局)

科目 10 - 5 - 6、10 - 6 - 1 (決算書199頁、201頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
245,000			245,000

浪江町地域スポーツセンターのトレーニングルームにおいて、安全で有効な施設活用を目的とした、町民向けの専門トレーナーによる講習会を行った。また、浪江 in ライブラリーきぼう(仮設浪江町図書館)や浪江小学校において、専門講師によるハワイアンキルト教室、絵手紙教室、青少年講座などの町民向けの生涯学習出前講座を開催した。

講習名	実施回数	開催日	参加者総数
専門トレーナーによる講習会	22回	毎月2回(4月と8月は1回)	119名
ハワイアンキルト教室	2回	4月8日、12月9日	24名
絵手紙教室	2回	4月12日、12月13日	25名
青少年講座	1回	2月6日	10名

## 10. 教育費

### ◆浪江町地域スポーツセンター運営事業

(教育委員会事務局)

科目 10 - 6 - 2 (決算書 201 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
30,045,339		614,700	29,430,639

町民の健康の増進と地域コミュニティの創出の場所として、施設の維持管理及び運営を行った。

#### ○令和元年度 利用状況一覧

	上半期 (4月～9月)	下半期 (10月～3月)	合計
稼働日数	183日	177日	360日
会議室	233件	195件	428件
サブアリーナ	81件	90件	171件
メインアリーナ	155件	166件	321件
トレーニング ルーム	3,780人	3,942人	7,722人

## 10. 教育費

### ◆保健体育事業

(教育委員会事務局)

科目 10 - 6 - 4 (決算書 203 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
7,072,962			7,072,962

町民同士の再会及び交流の機会として、町長杯として各種競技のスポーツ大会を開催した。

そのほか、野球、ソフトボール、駅伝といった県内の市町村対抗の大会へ出場する選手へのサポートを実施した。

#### ○町主催大会

大会名	大会日	場所	参加者	備考
町長杯パークゴルフ大会	5月18日	日山パークゴルフ場	83人	
	10月6日	南相馬市パークゴルフ場	77人	
町長杯野球大会	8月10日	なみえ創成小・中学校校庭	54人	4チーム
町長杯ソフトボール大会	8月3日	本宮市 白沢運動場	89人	参加7チーム
町長杯ゲートボール大会	6月15日	二本松市郭内屋内ゲートボール場	17人	新型コロナウイルス感染拡大のため開催中止
	3月28日			
町長杯グラウンドゴルフ大会	10月20日	なみえ創成小・中学校校庭	34人	
町長杯 家庭婦人バレーボール大会	10月12日	浪江町地域スポーツセンター		台風のため開催中止

## 10. 教育費

町長杯 ソフトテニス スインドア復興親善 大会	2月15日 2月16日	浪江町地域スポーツセン ター	20人	シニア 10チーム
	14人		一般7チ ーム	

### ○市町村対抗等町外大会参加状況

大会名	大会日	場所	参加者	備考
双葉郡スポーツ交流 大会	7月7日	広野中学校他	8町村	バレー：準優 勝 バスケ・剣 道：第3位
県民スポーツ大会 壮年ソフトボール	9月1日	相馬光陽ソフトボ ール場	7市町村	Bブロック 優勝
県民スポーツ大会 9人制バレーボール	9月1日	新地町総合体育館	6市町	予選敗退
県民スポーツ大会 ソフトテニス	9月1日	相馬市角田公園 テニスコート	7市町村	Bブロック 優勝
市町村対抗福島県 軟式野球大会	9月7日	あづま球場	59市町村	開会式
	9月14日	ほぼら大泉球場		対本宮市 (7-3)
市町村対抗福島県 軟式野球大会（2回 戦）	9月22日	牡丹台球場		対新地町 (3-1)
市町村対抗福島県 軟式野球大会（3回 戦）	9月29日	しらさわグリーン パーク		対広野町 (3-2)
市町村対抗福島県 軟式野球大会（4回 戦）	10月12日	県営あづま球場		台風のため開 催中止。八強 賞を受賞。

## 10. 教育費

---

市町村対抗福島県 ソフトボール大会	10月12日	相馬光陽 ソフトボール場	55市町村	台風のため開 催中止
ふくしま駅伝	11月16日	しらかわカタール スポーツパーク	53チーム (59市町村)	開会式
	11月17日	白河市から 福島市		全体34位 (町の部14位)

## 1 1. 災害復旧費

### ◆公共土木施設災害復旧事業（震災関連事業）

（まちづくり整備課）

科目 1 1 - 1 - 1（決算書 2 0 5 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
142,707,037	39,259,000	6,000,000	97,448,037

異常気象（東北地方太平洋沖地震・令和元年台風 19 号）により被害をうけた町道の復旧工事を実施した。

#### ○事業費内容

・測量設計委託			11,251,900 円
・災害復旧工事	国庫負担金対象	4 箇所	48,220,700 円
	町単独費		8,191,700 円

#### ○継続費支出状況

事項又事業名	総 額	年度	年割額	支出額
災害復旧事業 (満開橋)	56,802 千円	30	22,030	22,030,000 円
		元	34,772	34,771,500 円

### ◆農林水産業施設災害復旧事業

（農林水産課）

科目 1 1 - 2 - 1（決算書 2 0 5 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
6,313,000	2,841,000		3,472,000

台風 19 号等により被災した農地や農業用施設、水利の復旧工事、農作物の補償を行った。

○農地・農業用施設災害復旧測量設計業務委託	5,885,000 円
○営農継続支援対策補助金	428,000 円

## 特別会計の状況

### 文化及びスポーツ振興育成事業特別会計（教育委員会事務局）

（決算書 210頁）

令和元年度文化及びスポーツ振興育成事業特別会計決算額は、歳入 1,674,866 円、歳出 1,239,866 円で、前年度と比較して、歳入が 132,361 円（8.6%）の増額、歳出が 317,361 円（34.4%）の増額となった。歳出の主なものは負担金補助及び交付金 645,000 円（前年度 450,000 円）で、前年度と比較して 195,000 円（43.3%）の増額となった。

#### ○歳入歳出の状況

##### 【歳入】

（単位：円、%）

区 分	令和元年度 A	平成 30 年度 B	増 減 A - B	増減率
利 子	4,866	2,505	2,361	94.3
文化及びスポーツ振興基金 繰 入 金	1,040,000	1,040,000	0	-
繰 越 金	620,000	500,000	120,000	24.0
寄 附 金	10,000	0	10,000	皆増
歳 入 合 計	1,674,866	1,542,505	132,361	8.6

##### 【歳出】

（単位：円、%）

区 分	令和元年度 A	平成 30 年度 B	増 減 A - B	増減率
交 際 費	0	0	0	-
需 用 費	0	0	0	-
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	645,000	450,000	195,000	43.3
積 立 金	594,866	472,505	122,361	25.9
予 備 費	0	0	0	-
歳 出 合 計	1,239,866	922,505	317,361	34.4

## 特別会計の状況

### ◆文化及びスポーツ振興育成事業助成金

科目 2 - 1 - 1 (決算書 2 1 2 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
645,000		645,000	

浪江町文化及びスポーツ振興基金を活用し、町の文化及びスポーツ活動の振興と育成を図るため活動団体等へ助成金を交付した。

○助成内容

(単位：件、円)

区 分	事 業 名	件数	助成額
スポーツ事業	国際大会	2	75,000
	全国大会	7	310,000
	東北大会	4	40,000
	スポーツ大会開催事業	4	120,000
文化事業	成果発表事業	2	100,000
計		19	645,000

## 特別会計の状況

### 国民健康保険事業特別会計（健康保険課）

（決算書 215 頁）

浪江町における令和元年度の国民健康保険の加入状況及び国民健康保険事業特別会計の歳入歳出の状況は、次表のとおりである。

令和元年度末現在、本町における国民健康保険の加入世帯数及び被保険者（加入者）数は、それぞれ 3,524 世帯、6,148 名で、町の総世帯数の 51.6%、人口の 36.2%を占めるところとなっている。対前年度比では、それぞれ 118 世帯（3.2%）、296 名（4.6%）の減となったが、保険給付費は 2,779,622,433 円で、対前年比 13,015,208 円（0.5%）の増となった。

また、令和元年度も国の財政支援により東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う、国保税及び医療費一部負担金の免除措置は、平成 28 年度に避難指示が解除された区域の上位所得世帯以外は継続となっている。

平成 30 年度から都道府県が国民健康保険の財政運営の責任主体となり、国民健康保険制度創設以来の大改革が行われた。この改革による種々の補助金及び交付金等を活用したことで、保険運営に必要な財源が確保され安定した財政運営を図ることができた。

#### ○国保加入状況（令和 2 年 3 月 31 日現在） （単位：世帯、%）

区 分	令和元年度		平成 30 年度		比較増減	
	加入数	加入率	加入数	加入率	増減数	増減率
総 世 帯 数	6,832		6,862		△30	△0.4
加 入 世 帯 数	加入数	加入率	加入数	加入率	増減数	増減率
	3,524	51.6	3,642	53.1	△118	△3.2
	一般被保険者	3,524	3,641	△117	△3.2	
退職被保険者	0		1	△1	-	

（単位：人、%）

区 分	令和元年度		平成 30 年度		比較増減	
	加入数	加入率	加入数	加入率	増減数	増減率
総 人 口	16,978		17,434		△456	△2.6
加 入 者 数	加入数	加入率	加入数	加入率	増減数	増減率
	6,148	36.2	6,444	37.0	△296	△4.6
	一般被保険者	6,148	6,439	△291	△4.5	
退職被保険者	0		5	△5	-	

## 特別会計の状況

### ○歳入歳出の状況

#### [歳入]

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		比較増減	
	金額	割合	金額	割合	増減額	増減率
国民健康保険税	49,638,700	1.2	48,873,568	1.1	765,132	1.6
一般被保険者	49,638,700		48,873,568		765,132	1.6
退職被保険者	0		0		0	-
使用料及び手数料	7,500	0.0	4,800	0.0	2,700	56.3
国庫支出金	434,455,000	10.9	649,370,000	15.1	△214,915,000	△33.1
県支出金	3,023,091,063	75.6	2,765,159,943	64.3	257,931,120	9.3
財産収入	766,251	0.0	171,391	0.0	594,860	347.1
繰入金	256,609,881	6.4	305,427,186	7.1	△48,817,305	△16.0
繰越金	235,389,267	5.9	527,642,686	12.3	△292,253,419	△55.4
諸収入	1,224,264	0.0	5,755,515	0.1	△4,531,251	△78.7
町債	0	0.0	0	0.0	0	-
歳入合計	4,001,181,926	100.0	4,302,405,089	100.0	△301,223,163	△7.0

#### [歳出]

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		比較増減	
	金額	割合	金額	割合	増減額	増減率
総務費	46,586,624	1.2	50,564,725	1.2	△3,978,101	△7.9
保険給付費	2,779,622,433	73.8	2,766,607,225	68.1	13,015,208	0.5
1人当たり	452,118		429,331		22,787	5.3
国民健康保険事業納付金	755,864,309	20.1	853,111,844	21.0	△97,247,535	△11.4
保健事業費	32,048,736	0.9	20,851,373	0.5	11,197,363	53.7
基金積立金	100,766,251	2.7	176,175,391	4.3	△75,409,140	△42.8
公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
諸支出金	49,447,811	1.3	199,705,264	4.9	△150,257,453	△75.2
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	3,764,336,164	100.0	4,067,015,822	100.0	△302,679,658	△7.4

## 特別会計の状況

### ◆医療費適正化事業

科目 1 - 1 - 1 (決算書 2 2 3 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,195,356			2,195,356

レセプト点検委託事業により、次表のとおり二次点検結果による再審査の申し立てを行い、医療費の適正化を図った。

#### ○レセプトの二次点検による再審査状況

申立件数	査定	
	件数	点数
2,046 件	822 件	228,364 点

### ◆医療給付費

科目 2 - 1 - 1 ~ 2 - 1 - 5 (決算書 2 2 5 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,769,005,247	2,699,045,247	69,960,000	

次頁のとおり医療給付を行い、被保険者の健康の保持増進を図った。

### ◆高額療養費

科目 2 - 2 - 1 ~ 2 - 2 - 4 (決算書 2 2 7 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,201,188	2,201,188		

医療費が一定額以上の高額となった被保険者に対しては、高額療養費を支給し、医療費負担の軽減を図った。

## 特別会計の状況

### ○医療給付の状況

(単位：円、%)

区 分		令和元年度		平成 30 年度		比較増減		
		日数	給付額	日数	給付額	増減額	増減率	
一般被保険者	療養の給付等	入院	20,829	793,107,684	22,992	811,186,838	△18,079,154	△2.2
		入院外	103,917	1,096,903,518	108,602	1,061,000,692	35,902,826	3.4
		歯科	24,706	183,845,479	26,046	190,380,322	△6,534,843	△3.4
		調剤	(56,355 枚)	637,781,038	(58,186 枚)	631,625,882	6,155,156	1.0
		食事療養	(50,653 回)	16,959,378	(59,460 回)	20,961,475	△4,002,097	△19.1
		訪問看護	2,041	21,565,436	1,511	16,240,853	5,324,583	32.8
		概算請求分	15	164,440	0	0	164,440	-
		計		2,750,326,973		2,731,396,062	18,930,911	0.7
	療養費	(1,924 件)	11,014,279	(2,062 件)	12,710,154	△1,695,875	△13.3	
	一部負担金還付金	(4 件)	26,620	(17 件)	340,260	△313,640	△92.2	
	移送費	0	0	0	0	0	-	
	小計		2,761,367,872		2,744,446,476	16,921,396	0.6	
	退職被保険者	療養の給付等	入院	0	0	13	392,220	△392,220
入院外			14	83,641	193	1,327,488	△1,243,847	△93.7
歯科			6	22,520	80	578,080	△555,560	△96.1
調剤			(9 枚)	83,770	(100 枚)	1,003,966	△920,196	△91.7
食事療養			(0 回)	0	(33 回)	5,940	△5,940	-
訪問看護			0	0	0	0	0	-
概算請求分			0	0	0	0	0	-
計				189,931		3,307,694	△3,117,763	△94.3
療養費		(4 件)	30,002	(17 件)	141,821	△111,819	△78.8	
一部負担金還付金		(0 件)	0	(1 件)	75,660	△75,660	-	
移送費		0	0	0	0	0	-	
小計		219,933		3,525,175	△3,305,242	△93.8		
審査手数料		7,417,442		7,694,123	△276,681	△3.6		
合 計		2,769,005,247		2,755,665,774	13,339,473	0.5		

(備考)療養の給付等の診療報酬レセプト件数は、一般分で 131,378 件(前年度 134,853 件)、退職分で 23 件(前年度 266 件)である。

## 特別会計の状況

### ○高額療養費の状況

(単位：件、円、%)

区 分		令和元年度		平成 30 年度		比較増減	
		件数	金額	件数	金額	金額	増減率
一 般 分	高 額 療 養 費	17	2,201,188	13	467,474	1,733,714	370.9
	高額介護合算療養費	0	0	0	0	0	—
	計	17	2,201,188	13	467,474	1,733,714	370.9
退 職 分	高 額 療 養 費	0	0	0	0	0	—
	高額介護合算療養費	0	0	0	0	0	—
	計	0	0	0	0	0	—
合 計		17	2,201,188	13	467,474	1,733,714	370.9

### ◆その他の保険給付費

科目 2 - 4 - 1 ~ 2 - 5 - 1 (決算書 2 2 9 頁)

区 分	事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
		国県支出金	特定財源	一般財源
出 産 育 児 諸 費	5,913,268	1,971,089	3,942,179	
葬 祭 費	2,500,000	2,500,000		
計	8,413,268	4,471,089	3,942,179	

次のとおり出産育児一時金の支給を行い、子育て世帯の負担軽減を図るとともに、葬祭費の支給を行い、葬祭を行う方の負担の軽減を図った。

#### ○出産育児一時金の支給状況

- ・支給金額 出産 1 件につき上限 420,000 円
- ・支給対象件数 15 件 (前年度 21 件)

#### 【支給対象件数内訳】

- ・直接支払制度分：5,880,000 円 (14 件)
- ・差 額 支 給 分：33,268 円 (1 件)

#### ○葬祭費の支給状況

- ・支給金額 死亡 1 件につき 50,000 円
- ・支給件数 50 件 (前年度 30 件)

## 特別会計の状況

### ◆国民健康保険事業費納付金

科目 3 - 1 - 1 ~ 3 - 3 - 1 (決算書 2 2 9 頁)

区 分	事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
		国県支出金	特定財源	一般財源
医 療 給 付 分	519,758,568	352,848,874	133,080,000	33,829,694
後期高齢者支援金等分	167,366,671	156,575,741		10,790,930
介 護 納 付 金 分	68,739,070	64,141,694		4,597,376
計	755,864,309	573,566,309	133,080,000	49,218,000

この納付金を福島県に納付することで、療養の給付等に要する費用を、全額、福島県から国民健康保険保険給付費等交付金として支払われる。

### ◆特定健康診査等事業

科目 4 - 2 - 1 ~ 4 - 2 - 2 (決算書 2 3 1 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
29,713,642	23,250,000	4,532,000	1,931,642

特定健康診査は、一般には「メタボ健診」といわれるもので、次のとおりこれを実施し、被保険者の生活習慣病の予防に努めた。

#### ○特定健診の実施（受診）状況

(単位：人、%)

	令和元年度	平成 30 年度
対象者数	4,779	5,233
受診者数	2,324	2,367
受 診 率	48.6	45.2

(注) 40 歳から 74 歳までの被保険者を対象としている。

### 国民健康保険直営診療施設事業特別会計（浪江・仮設津島診療所）

（決算書 236 頁）

浪江診療所は、平成 29 年 3 月 27 日に開所し、帰町された町民の方々や復興事業等に携わる方などの健康管理を行うため、診療を実施している。

令和元年度においては、木村所長ほか県内外からの非常勤医師 8 名の協力の下、地域医療を提供した。

1 日あたりの受診者数は 23.9 人で、年々増加傾向にある。患者については、高齢者の割合は高いものの、震災復興関連従事者や町外からの受診者も増えてきている。

仮設津島診療所は、平成 29 年 3 月 24 日から二本松市油井石倉団地敷地内に開所し、避難町民の方々の健康管理を行うため、診療を実施している。

令和元年度においては、関根所長ほか浪江町内で開業していた医師 3 名及び県外の非常勤医 1 名の協力を得るとともに、福島県立医科大学整形外科より医師の派遣協力を得て、町民に寄り添った地域医療を提供した。

1 日あたりの受診者数は 28.1 人で、震災当初に比べると年々減少傾向にある。

令和元年度決算における歳入については、合計 332,704,788 円で対前年度比 6,124,978 円（1.9%）の増となった。

また、歳出については、合計 292,223,639 円で対前年度比 5,362,487 円（1.8%）の減となった。

## 特別会計の状況

### ○歳入歳出の状況

#### 【歳入】

(単位：円、%)

区 分	令和元年度 A	平成 30 年度 B	増 減 A - B	増減率
診 療 収 入	112,132,285	109,200,858	2,931,427	2.7
使用料及び手数料	6,185,553	4,283,373	1,902,180	44.4
県 支 出 金	114,481,000	113,542,000	939,000	0.8
繰 入 金	70,893,000	91,453,000	△20,560,000	△22.5
繰 越 金	28,993,684	7,874,643	21,119,041	268.2
諸 収 入	19,266	225,936	△206,670	△91.5
歳 入 合 計	332,704,788	326,579,810	6,124,978	1.9

#### 【歳出】

(単位：円、%)

区 分	令和元年度 A	平成 30 年度 B	増 減 A - B	増減率
総 務 費	229,599,276	229,185,125	414,151	0.2
医 業 費	62,624,363	68,401,001	△5,776,638	△8.4
歳 出 合 計	292,223,639	297,586,126	△5,362,487	△1.8

## 特別会計の状況

### ○診療状況（仮設津島診療所）

（単位：人、円、％）

区 分		令和元年度 A	平成 30 年度 B	増 減 A - B	増減率	
外 来	国民健康保険分	人 数	2,015	2,200	△185	△8.4
		延 人 数	2,553	2,846	△293	△10.3
		診療収入	24,624,080	26,865,389	△2,241,309	△8.3
	社会保険分	人 数	837	857	△20	△2.3
		延 人 数	1,009	1,143	△134	△11.7
		診療収入	7,999,732	8,916,161	△916,429	△10.3
	後期高齢者分	人 数	1,902	1,824	78	4.3
		延 人 数	2,839	2,992	△153	△5.1
		診療収入	32,138,973	31,439,340	699,633	2.2
	そ の 他 分	人 数	20	18	2	11.1
		延 人 数	46	20	26	130.0
		診療収入	804,650	967,722	△163,072	△16.9
	計	人 数	4,774	4,899	△125	△2.6
		延 人 数	6,447	7,001	△554	△7.9
		診療収入	65,567,435	68,188,612	△2,621,177	△3.8
諸 検 査 等	診療収入	3,134,377	3,257,500	△123,123	△3.8	
診療収入金額合計		68,701,812	71,446,112	△2,744,300	△3.8	

注 「その他分」は、一部負担金、自費診療、公費診療の収入分である。

## 特別会計の状況

### ○診療状況（浪江診療所）

（単位：人、円、％）

区 分		令和元年度 A	平成 30 年度 B	増 減 A - B	増減率	
外 来	国民健康保険分	人 数	370	330	40	12.1
		延 人 数	1,527	1,597	△70	△4.4
		診療収入	12,019,283	11,693,431	325,852	3.3
	社会保険分	人 数	580	441	139	31.5
		延 人 数	1,448	1,089	359	33.0
		診療収入	8,894,931	6,935,637	1,959,294	28.2
	後期高齢者分	人 数	167	142	25	17.6
		延 人 数	1,300	1,174	126	10.7
		診療収入	14,637,577	13,814,182	823,395	6.0
	そ の 他 分	人 数	1,060	722	338	46.8
		延 人 数	1,375	879	496	56.4
		診療収入	3,033,710	2,028,912	1,004,798	49.5
	計	人 数	2,177	1,635	542	33.1
		延 人 数	5,650	4,739	911	19.2
		診療収入	38,585,501	34,472,162	4,113,339	11.9
諸 検 査 等	診療収入	4,844,972	3,282,584	1,562,388	47.6	
診療収入金額合計		43,430,473	37,754,746	5,675,727	15.0	

注 「その他分」は、一部負担金、自費診療、公費診療の収入分である。

## 特別会計の状況

### 公共下水道事業特別会計（住宅水道課）

（決算書 251 頁）

公共下水道事業は、平成 3 年度から供用開始して以来、公共用水域の水質保全及び快適な生活環境の構築を進めるため、下水道区域の整備を図りながら、施設の維持管理と、流入・放流水質の規制監視による水質保全に努めてきた。

東日本大震災により被災した下水道管施設は、町の一部避難指示解除にあわせ復旧を行い、供用を開始しているが、令和元年度は避難解除後に新たに被害が判明した権現堂・北幾世橋地区の下水道管渠施設の復旧事業を行った。

決算額は、歳入合計 677,475,551 円で前年と比較して 88,790,589 円(15.1%)の増、歳出合計 622,732,295 円で前年と比較して 54,648,107 円(9.6%)の増となった。

○ 歳入 （単位：円）

項 目	令和元年度	平成 30 年度	増減額	増減率
分担金及び負担金	1,709,100	3,777,300	△2,068,200	△54.8%
使用料及び手数料	21,583,939	10,645,680	10,938,259	102.7%
国庫支出金	70,430,000	96,113,000	△25,683,000	△26.7%
財産収入	1,034	1,026	8	0.8%
繰入金	479,077,000	363,913,000	115,164,000	31.6%
繰越金	20,600,774	46,326,851	△25,726,077	△55.5%
諸収入	84,073,704	67,908,105	16,165,599	23.8%
合 計	677,475,551	588,684,962	88,790,589	15.1%

○ 歳出 （単位：円）

項 目	令和元年度	平成 30 年度	増減額	増減率
公共下水道事業費	341,011,275	281,428,359	59,582,916	21.2%
公 債 費	281,721,020	286,655,829	△4,934,809	△1.7%
合 計	622,732,295	568,084,188	54,648,107	9.6%

## 特別会計の状況

### ◆下水道建設費

科目 1-1-2 (決算書 255 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
68,643,039	45,549,080	346,000	22,747,959

帰還人口の推移や、復興事業の整備状況等を踏まえ、持続可能な事業規模とするための下水道計画素案の作成、及び、国道114号拡幅に伴う下水道施設の移設工事を行った。

- ・ 下水道事業アドバイザー業務委託料 3,080,000 円
- ・ 事業計画変更業務委託料 20,790,000 円
- ・ 公共下水道管渠移設工事 (第1工区) 18,176,080 円
- ・ 公共下水道管渠移設工事 (第2工区) 23,620,000 円

### ◆下水道維持管理費

科目 1-1-3 (決算書 257 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
130,233,659	6,143,000	38,525,139	85,565,520

東日本大震災及び原子力発電所事故による長期避難により適切な維持管理が出来ず、機器等に不具合が生じていた浪江浄化センターの水処理施設及び下水道施設遠方監視システムの更新工事を実施した。

公共下水道施設の維持管理を行い、流入汚水処理後の放流水質検査を実施し、水質の保全に努めた。

## 特別会計の状況

・ 浪江浄化センター維持管理委託料	22,259,500 円
・ 下水道台帳更新委託料	2,200,000 円
・ 浪江浄化センター水処理施設修繕工事	60,676,000 円
・ 下水道管渠修繕・応急復旧工事	2,788,320 円
・ 下水道施設遠方監視システム更新工事	22,101,200 円

### ◆下水道災害復旧費

科目 1-1-4 (決算書 259 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
75,359,947	70,430,000		4,929,947

権現堂及び北幾世橋地区の下水道管渠の災害復旧工事を行った。

・ 浪江町公共下水道災害復旧工事(第 10 工区)	38,641,900 円
・ 浪江町公共下水道災害復旧工事(第 11 工区)	17,773,800 円
・ 浪江町公共下水道災害復旧工事(第 12 工区)	11,210,100 円
・ 下水道災害復旧に伴う水道管移設補償費	7,734,147 円

○ 借入先別地方債の状況 (単位：千円)

区 分	平成 30 年度 未残高 (A)	令和元年度 発行額 (B)	令和元年度 償還元金 (C)	差引残高 A+B-C= D	割合
財 務 省	1,194,786	0	106,616	1,088,170	54.9%
日 本 郵 政	128,267	0	13,245	115,022	5.8%
地方公共団体金融機構	770,521	0	69,651	700,870	35.4%
市 中 銀 行	135,188	0	56,671	78,517	4.0%
合 計	2,228,762	0	246,183	1,982,579	100.0%

## 特別会計の状況

### ○ 利率別地方債の状況

(単位:千円)

利率	1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	4.0%超
財務省	58,961	0	0	0	1,029,209
日本郵政	0	0	0	0	115,021
地方公共団体金融機構	0	0	0	0	700,869
市中銀行	0	0	27,587	0	50,932
合計	58,961	0	27,587	0	1,896,031
割合	3.0%	-%	1.4%	-%	95.6%

## 特別会計の状況

### 農業集落排水事業特別会計（住宅水道課）

（決算書 267 頁）

農業集落排水事業は、農村人口の定住化を目指し平成 8 年度から供用開始して以来、浄化センター等の維持管理と、流入水質の規制監視及び汚水処理後の放流水検査を実施し、水質の保全に努めている。

東日本大震災により農業集落排水施設が被災したが平成 28 年度に復旧が完了し、供用を再開している。

決算額は、歳入合計 50,445,942 円で前年と比較して 1,077,911 円（2.1%）の減、歳出合計 37,362,861 円で前年と比較して 994,171 円（2.6%）の減となった。

#### ○ 歳 入

（単位：円）

項 目	令和元年度	平成 30 年度	増減額	増減率
分担金及び負担金	493,600	364,750	128,850	35.3%
使用料及び手数料	1,293,402	685,408	607,994	88.7%
財 産 収 入	157	145	12	8.3%
繰 入 金	32,103,000	30,725,000	1,378,000	4.5%
繰 越 金	13,166,821	12,981,939	184,882	1.4%
諸 収 入	3,388,962	6,766,611	△3,377,649	△49.9%
合 計	50,445,942	51,523,853	△1,077,911	△2.1%

#### ○ 歳 出

（単位：円）

項 目	令和元年度	平成 30 年度	増減額	増減率
農業集落排水事業費	15,397,141	16,391,312	△994,171	△6.1%
公 債 費	21,965,720	21,965,720	0	— %
合 計	37,362,861	38,357,032	△994,171	△2.6%

## 特別会計の状況

### ◆農業集落排水維持管理費

科目 1-1-3 (決算書 273頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
7,038,025		4,838,025	2,200,000

台風 19 号により浸水被災のあった高瀬浄化センターの災害査定を受検すると共に、同施設の応急復旧工事を実施した。

農業集落排水施設の維持管理と、流入汚水処理後の放流水質検査を実施し、水質の保全に努めた。

- ・ 高瀬浄化センター維持管理委託料 1,962,000 円
- ・ 高瀬浄化センター緊急修繕工事 他 1 件 2,200,000 円
- ・ 高瀬浄化センター災害査定設計書作成業務委託料 550,000 円

### ○地方債借入先別及び利率別現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成 30 年 度 末残高 A	令和元年 度 発行額 B	令和元年 度 償還元金 C	差引残高 A+B-C D	Dの利率別内訳	
					4.0% 以下	4.0% 超
財 務 省	72,006	0	11,854	60,152	0	60,152
地方公共団体金融機構	3,550	0	662	2,888	0	2,888
市 中 銀 行	22,752	0	6,379	16,373	16,373	0
合 計	98,308	0	18,895	79,413	16,373	63,040

## 特別会計の状況

### 介護保険事業特別会計（介護福祉課）

（決算書 276 頁）

令和元年度介護保険事業特別会計決算額は、歳入 3,182,851,067 円、歳出 2,885,569,035 円で、前年度と比較して、歳入が 159,860,112 円（5.3%）の増、歳出が 160,589,458 円（5.9%）の増となった。

歳出の主なものは保険給付費 2,171,116,079 円（前年度 2,147,505,632 円）で、前年度と比較して 1.1%の増となった。なお、介護保険サービスの利用者負担については上位所得者等を除き免除となっており、特例補助金により諸支出金として負担した。

#### ○歳入歳出の状況

##### 【歳入】

（単位：円、%）

区 分	令和元年度 A	平成 30 年度 B	増 減 A - B	増減率
保 険 料	16,554,300	13,458,200	3,096,100	23.0
使用料及び手数料	1,000	1,800	△800	△44.4
国 庫 支 出 金	1,405,113,830	1,496,394,383	△91,280,553	△6.1
支 払 基 金 交 付 金	609,998,000	610,046,912	△48,912	△0.1
県 支 出 金	364,732,115	362,609,817	2,122,298	0.6
財 産 収 入	42,833	21,790	21,043	96.6
繰 入 金	474,582,000	434,820,000	39,762,000	9.1
繰 越 金	298,011,378	91,301,860	206,709,518	226.4
諸 収 入	13,815,611	14,336,193	△520,582	△3.6
歳 入 合 計	3,182,851,067	3,022,990,955	159,860,112	5.3

##### 【歳出】

（単位：円、%）

区 分	令和元年度 A	平成 30 年度 B	増 減 A - B	増減率
総 務 費	101,895,410	96,397,677	5,497,733	5.7
保 険 給 付 費	2,171,116,079	2,147,505,632	23,610,447	1.1
財政安定化基金拠出金	0	0	0	-
地 域 支 援 事 業 費	110,028,300	106,886,907	3,141,393	2.9
諸 支 出 金	346,087,413	320,013,571	26,073,842	8.1
基 金 積 立 金	156,441,833	54,175,790	102,266,043	188.8
歳 出 合 計	2,885,569,035	2,724,979,577	160,589,458	5.9

## 特別会計の状況

### ◆介護認定審査会

科目 1 - 3 - 1 ~ 1 - 3 - 2 (決算書 286 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
14,223,256			14,223,256

「双葉地方広域市町村圏組合介護認定審査会」において、双葉郡 8 町村の審査判定業務を行っている。令和元年度は、新規認定等 92 回の審査会を開催し、2,980 件（うち浪江町分 655 件）の審査判定を行った。

県外等の避難者については、原発避難者特例法により、避難先の市町村で認定事務を行った。

#### ○認定者の状況

(単位：名、%)

区 分	令和元年度 A	平成 30 年度 B	増 減 A - B	増減率
要介護（要支援）認定者数	1,464	1,484	△20	△1.3
要 支 援 1	177	185	△8	△4.3
要 支 援 2	212	217	△5	△2.3
要 介 護 1	311	281	30	10.7
要 介 護 2	278	317	△39	△12.3
要 介 護 3	196	190	6	3.2
要 介 護 4	171	161	10	6.2
要 介 護 5	119	133	△14	△10.5

※認定者数については、各年度末分

## 特別会計の状況

### ◆介護保険給付事業

科目 2 - 1 - 1 ~ 2 - 6 - 1 (決算書 286 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,171,116,079	1,313,525,228	586,201,341	271,389,510

高齢者人口が年々増加する一方で、要介護（要支援）サービス受給者数や介護保険給付費は、前年度と比較して、受給者が 51 名（4.0%）の増、給付費が 23,610,447 円（1.1%）の増となった。

#### ○被保険者の状況

(単位：名、%)

区 分	令和元年度 A	平成 30 年度 B	増 減 A - B	増減率
第 1 号被保険者数	6,057	6,020	37	0.6
65 歳以上～75 歳未満	2,920	2,895	25	0.9
75 歳以上～	3,137	3,125	12	0.4

※被保険者数については、各年度末分

#### ○受給者の状況

(単位：名、%)

区 分	令和元年度 A	平成 30 年度 B	増 減 A - B	増減率
要介護（要支援） サービス受給者数	1,317	1,266	51	4.0
内.居宅サービス	904	881	23	2.6
内.地域密着型サービス	202	174	28	16.1
内.施設サービス	211	211	0	-

※受給者数については、各年度末審査決定分

## 特別会計の状況

### ○介護サービス別保険給付の状況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度 A	平成 30 年度 B	増 減 A - B	増減率
<b>介護サービス等諸費</b>	<b>2,047,884,041</b>	<b>2,029,243,868</b>	<b>18,640,173</b>	<b>0.9</b>
・ 居宅介護	924,236,098	930,533,252	△6,297,154	△0.7
・ 地域密着型	297,375,096	285,055,213	12,319,883	4.3
・ 施設介護	712,163,783	699,241,838	12,921,945	1.8
・ 福祉用具購入費	2,466,293	3,154,830	△688,537	△21.8
・ 住宅改修費	2,645,569	2,584,414	61,155	2.4
・ 計画給付費	105,217,823	108,130,100	△2,912,277	△2.7
・ 特例居宅介護	3,779,379	544,221	3,235,158	594.5
・ 概算請求分	0	0	0	—
<b>介護予防サービス等諸費</b>	<b>43,484,831</b>	<b>40,235,675</b>	<b>3,249,156</b>	<b>8.1</b>
・ 予防サービス	32,183,476	30,208,330	1,975,146	6.5
・ 地域密着型予防	3,122,582	2,784,901	337,681	12.1
・ 福祉用具購入費	641,490	628,701	12,789	2.0
・ 住宅改修費	794,677	569,905	224,772	39.4
・ 計画給付費	6,510,460	6,019,700	490,760	8.2
・ 特例予防サービス	232,146	24,138	208,008	861.7
<b>高額サービス・ 高額医療合算介護サービス等費</b>	<b>169,284</b>	<b>387,211</b>	<b>△217,927</b>	<b>△56.3</b>
・ 高額介護	169,284	387,211	△217,927	△56.3
・ 高額介護予防	0	0	0	—
・ 高額医療合算	0	0	0	—
<b>特定入所者介護サービス等費</b>	<b>77,540,441</b>	<b>75,614,156</b>	<b>1,926,285</b>	<b>2.5</b>
・ 特定入所者介護	76,783,944	75,217,416	1,566,528	2.1
・ 特定入所者予防	756,497	396,740	359,757	90.7
<b>審査手数料</b>	<b>2,037,482</b>	<b>2,024,722</b>	<b>12,760</b>	<b>0.6</b>
<b>介護給付費合計</b>	<b>2,171,116,079</b>	<b>2,147,505,632</b>	<b>23,610,447</b>	<b>1.1</b>

## 特別会計の状況

### ◆地域支援事業

科目 3 - 1 - 1 ~ 3 - 5 - 1 (決算書 292 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
110,028,300	51,120,945	37,847,260	21,060,095

#### ○総合事業受給者の状況

	令和元年度	平成 30 年度	増減
介護予防ケアマネジメント	1,841 件	1,867 件	△26 件
訪問型サービス	736 件	712 件	24 件
通所型サービス	2,279 件	2,284 件	△5 件

#### ○一般介護予防事業

事業名	内容	実施回数	参加者数
一般介護予防事業	カラオケ体操 (3 か所)	158 回	1,605 名
	介護予防教室 (2 か所)	23 回	152 名

#### ○包括的支援事業・任意事業

事業名	内容	実施回数	参加利用者数
地域包括支援センター運営事業	総合相談	—	1,650 件
	権利擁護	—	115 件
	介護予防支援	—	649 件
	介護支援専門員連絡会	4 回	42 名
任意事業	認知症対応型等養成講座	6 回	102 名
	成年後見制度助成事業	—	1 名
地域ケア推進事業	地域ケア個別会議	2 回	24 名
	自立支援型地域ケア会議	2 回	32 名
	地域ケア推進会議	2 回	13 名
在宅医療・介護連携推進事業	退院調整ルール普及啓発アンケート	1 回	26 名

## 特別会計の状況

---

	医療機関との情報連携	2回	87名
生活支援体制整備 事業	協議体会議	2回	14名
	生活支援コーディネーター委託	—	1件
認知症総合支援事業	認知症おれんじかふえ委託	9回	183名
	認知症地域支援推進員会議	1回	6名
	認知症初期集中支援チーム会議	—	1件

## 特別会計の状況

### 後期高齢者医療特別会計（健康保険課）

（決算書 308 頁）

後期高齢者医療制度は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75 歳以上の方（65 歳以上で一定の障害のある方を含む。）を対象とした医療制度で、県内各市町村で構成される福島県後期高齢者医療広域連合によって運営されており、浪江町は、その構成員として保険料の徴収と申請受付等の窓口業務を担った。

東日本大震災による避難に伴い、国民健康保険と同様、医療費の一部負担金免除と併せて保険料も減免となっている。ただし、平成 28 年度に避難指示が解除された区域の上位所得層の被保険者については、平成 29 年 10 月 1 日から一部負担金免除及び保険料の減免措置は終了している。

○被保険者数 3,135 名（令和 2 年 3 月末現在）

#### ○歳入歳出の状況

##### 【歳入】

（単位：円、％）

区 分	令和元年度 A	平成 30 年度 B	増 減 A - B	増減率
保 険 料	12,470,900	12,446,500	24,400	0.2
使用料及び手数料	100	500	△400	△80.0
繰 入 金	63,110,159	66,669,166	△3,559,007	△5.3
繰 越 金	11,541,986	9,088,202	2,453,784	27.0
諸 収 入	2,177,757	2,185,129	△7,372	△0.3
国 庫 支 出 金	-	806,000	△806,000	-
歳 入 合 計	89,300,902	91,195,497	△1,894,595	△2.1

##### 【歳出】

（単位：円、％）

区 分	令和元年度 A	平成 30 年度 B	増 減 A - B	増減率
総 務 費	9,594,219	7,242,963	2,351,256	32.5
広 域 連 合 納 付 金	65,806,749	72,410,548	△6,603,799	△9.1
諸 支 出 金	0	0	0	-
歳 出 合 計	75,400,968	79,653,511	△4,252,543	△5.3